

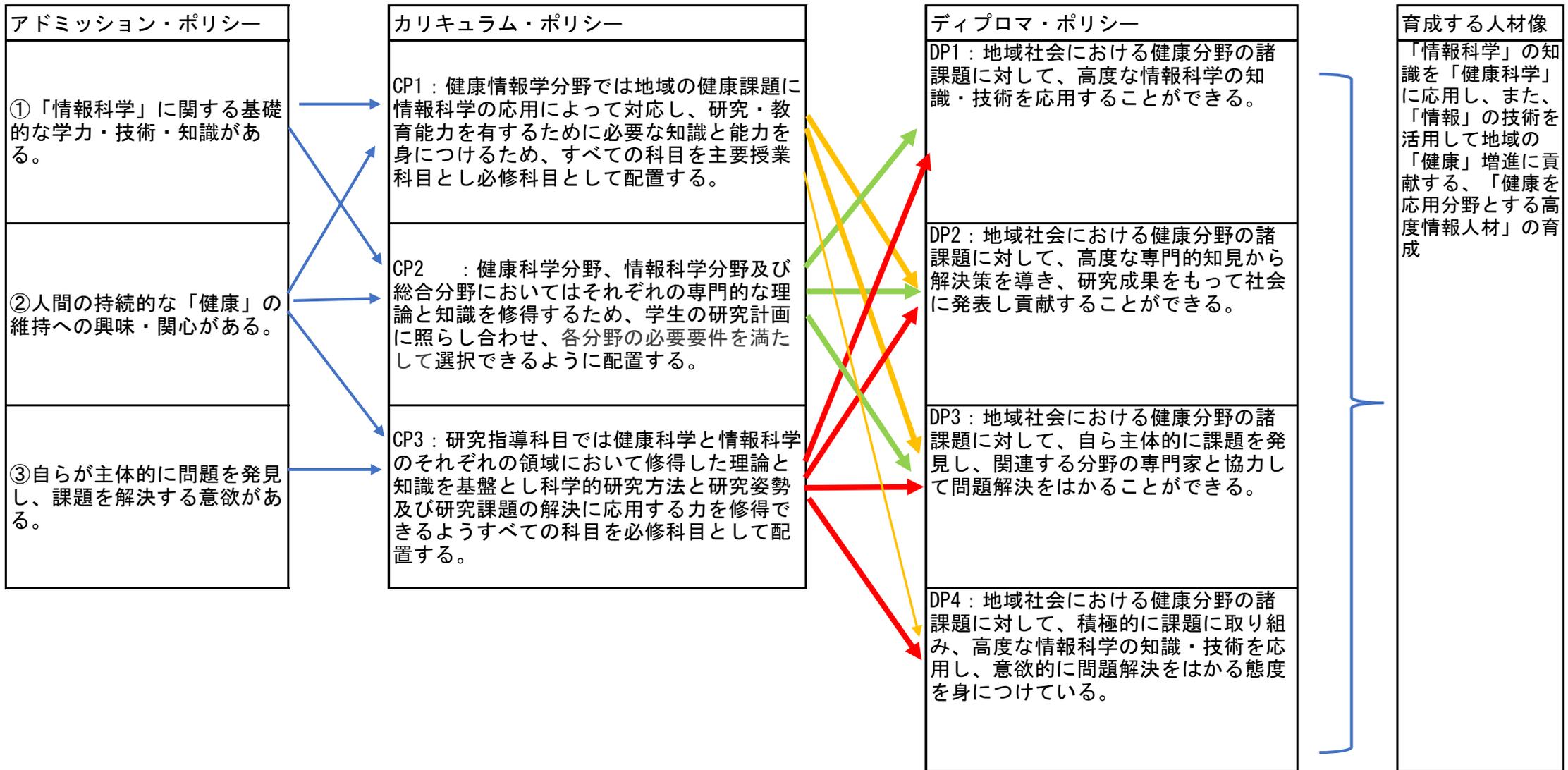
設置の趣旨等を記載した書類

(名古屋文理大学大学院 健康情報学研究科健康情報学専攻)

資料目次

資料 1 : 3 ポリシーと育成する人材像との関連	2
資料 2 : 出口ニーズ調査資料	3
資料 3 : 授業科目とディプロマ・ポリシー (学位授与方針) との対応表	24
資料 4 : 時間割 (案)	25
資料 5 : 履修モデル (案)	27
資料 6 : 研究指導スケジュール (案)	29
資料 7 : 基礎となる学部との関係図	30
資料 8 : 滝川学園就業規則 (抜粋)	31
資料 9 : 大学院共同研究室図面	33
資料 10 : 学術雑誌一覧	34
資料 11 : 購入図書一覧	39
資料 12 : 名古屋文理大学大学院教授会規程 (案)	41
資料 13 : 令和 4 年度自己点検評価報告書	43
資料 14 : 令和 2 年度～令和 5 年度の FD・SD 実施状況	50

【資料1】 3つのポリシーと育成する人材像との関連



【資料2】

名古屋文理大学 大学院
健康情報学研究科 健康情報学専攻 修士課程（仮称）
設置構想についてのアンケート調査
【人材需要アンケート調査】
報告書

令和6年2月23日

株式会社高等教育総合研究所

目次

1.	調査の概要	2
2.	集計結果	3
3.	集計結果のポイント	8
4.	集計結果の分析	12
	添付資料	13
	名古屋文理大学大学院 健康情報学研究科 健康情報学専攻 修士課程 (仮称)	
	・ 概要説明リーフレット	
	・ 人材需要アンケート調査用紙	
	・ 人材需要アンケート調査 WEB フォーム	

1. 調査の概要

調査目的	本調査は、名古屋文理大学が2025（令和7）年4月に設置構想中の「大学院 健康情報学研究科 健康情報学専攻 修士課程（仮称）」（以下、当該研究科と記す）における人材需要の見通しを第三者機関によりアンケート調査を用いて計ることを目的とする。
調査対象	当該研究科の修了生の採用が期待される愛知県を中心とした企業・団体等の計1,098件を対象とした。
調査内容	<ul style="list-style-type: none">● 問1～3：回答企業・団体等の基本情報（所在地、業種、従業員数）● 問4：当該研究科に対する社会的ニーズ● 問5：当該研究科の修了生に対する採用の意向● 問6：採用可能人数（単年度）● 問7：自由記述 以上、選択肢式の間1～6と自由記述の間7からなる。 （最後に、企業・団体等の名称を問うているが、これは省略する）
調査時期	2024（令和6）年1月～2024（令和6）年2月
調査方法	調査対象先の人事・採用担当者宛に依頼状、概要説明リーフレット、アンケート調査用紙1部、返送用封筒を送付した。ご協力いただける場合は、アンケート調査用紙またはWEBフォームにより回答を得た。
回収件数	有効回答数 149件（回収率13.6%）
調査結果	採用意向：「採用したい」36件（24.2%）、「採用を検討したい」92件（61.7%） 採用可能人数（単年度）：127人

2. 集計結果

※「構成比(%)」はいずれも、少数点第二位を四捨五入。そのため必ずしも 100.0%と一致しない。

問1 貴社の業種についてお答えください。(あてはまるもの1つにマーク)

No	選択項目	回答数	構成比
1	情報・通信業	20	13.4%
2	放送、新聞、出版業	0	0.0%
3	広告業・広告代理業	0	0.0%
4	製造業	23	15.4%
5	飲食業・宿泊業	0	0.0%
6	医療・福祉	20	13.4%
7	サービス業	16	10.7%
8	農・林・漁・鉱業	1	0.7%
9	卸売・小売業	20	13.4%
10	金融業、保険業	1	0.7%
11	電気、ガス、熱供給、水道業	0	0.0%
12	建設業	16	10.7%
13	不動産業、賃貸業	0	0.0%
14	運輸業	8	5.4%
15	官公庁・自治体・公共団体	11	7.4%
16	学校・学習支援業	4	2.7%
17	その他	7	4.7%
	無回答・無効回答	2	1.3%
合計		149	100.0%

問2 貴社の所在地をお答えください。(あてはまるもの1つにマーク)

No	選択項目	回答数	構成比
1	北海道	0	0.0%
2	青森県	0	0.0%
3	岩手県	0	0.0%
4	宮城県	0	0.0%
5	秋田県	1	0.7%
6	山形県	0	0.0%
7	福島県	0	0.0%
8	茨城県	0	0.0%
9	栃木県	0	0.0%
10	群馬県	0	0.0%
11	埼玉県	0	0.0%
12	千葉県	0	0.0%
13	東京都	3	2.0%
14	神奈川県	0	0.0%
15	新潟県	0	0.0%
16	富山県	0	0.0%

17	石川県	0	0.0%
18	福井県	0	0.0%
19	山梨県	0	0.0%
20	長野県	0	0.0%
21	岐阜県	18	12.1%
22	静岡県	0	0.0%
23	愛知県	109	73.2%
24	三重県	17	11.4%
25	滋賀県	0	0.0%
26	京都府	0	0.0%
27	大阪府	0	0.0%
28	兵庫県	0	0.0%
29	奈良県	0	0.0%
30	和歌山県	0	0.0%
31	鳥取県	0	0.0%
32	島根県	0	0.0%
33	岡山県	0	0.0%
34	広島県	0	0.0%
35	山口県	0	0.0%
36	徳島県	0	0.0%
37	香川県	0	0.0%
38	愛媛県	0	0.0%
39	高知県	0	0.0%
40	福岡県	0	0.0%
41	佐賀県	0	0.0%
42	長崎県	0	0.0%
43	熊本県	0	0.0%
44	大分県	0	0.0%
45	宮崎県	0	0.0%
46	鹿児島県	0	0.0%
47	沖縄県	0	0.0%
	無効回答	1	0.0%
合計		149	100%

問3 貴社の従業員数（正規社員数）についてお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

No	選択項目	回答数	構成比
1	50人未満	42	28.2%
2	50～99人	25	16.8%
3	100～299人	41	27.5%
4	300～499人	17	11.4%
5	500～999人	12	8.1%

6	1000～2999 人	7	4.7%
7	3000～4999 人	0	0.0%
8	5000 人以上	4	2.7%
	無効回答	1	0.7%
合計		149	100%

問 4 2025 年度に新設構想中の名古屋文理大学大学院「健康情報学研究科 健康情報学専攻」（修士課程）（仮称）が養成する人材は、今後の社会においてニーズが高いと思われるか。（あてはまるもの 1 つにマーク）

No	選択項目	回答数	構成比
1	ニーズは高い	24	16.1%
2	ニーズはある程度高い	102	68.5%
3	ニーズはあまりない	15	10.1%
4	ニーズはない	5	3.4%
	無効回答	3	2.0%
合計		149	100%

問 5 名古屋文理大学大学院「健康情報学研究科 健康情報学専攻」（修士課程）（仮称）を修了した学生を採用したいと思いますか。（あてはまるもの 1 つにマーク）

No	選択項目	回答数	構成比
1	採用したい	36	24.2%
2	採用を検討したい	92	61.7%
3	採用しない	19	12.8%
	無効回答	2	1.3%
合計		149	100%

※問 6 は、問 5 で「1. 採用したい」「2. 採用を検討したい」と回答した 128 件が対象である。

問 6 単年度で採用可能と思われる人数は何人ですか。（あてはまるもの 1 つにマーク）

No	選択項目	回答数	構成比
1	1 人	35	27.3%
2	2 人	14	10.9%
3	3 人	7	5.5%
4	4 人	2	1.6%
5	5 人以上	7	5.5%
	無効回答	63	49.2%
合計		128	100%

問 7 2025 年度に新設構想中の名古屋文理大学大学院「健康情報学研究科 健康情報学専攻」(修士課程)(仮称)について、期待する点やご要望などがありましたら、ご自由にお書きください。

<p>長寿大国の日本において健康は切っても切り離せない要素だと思います。同時に少子高齢化が進み学生数が減少していく中で貴校の上記、学問を専攻される方は今後貴重な人材になるでしょう。弊社で活かせるかは別ですが</p>
<p>能動的、困難に立ち向かえる子を採用したいです。プログラミングを通じた論理的な思考が出来る子を求めます</p>
<p>SE,PG 募集のニーズが世の中で高まっております。</p>
<p>当社の事業とは関係性が低いと思う学科だと思います。</p>
<p>個人的な意見になりますが弊社は食品製造業のため、健康科学と情報科学について詳しい方がいたいただけるとより良い商品等の企画や開発ができそうだと思います</p>
<p>知的障害の方の高齢化に顕著になっており、その中で ICT を通じた健康管理が重要だと思います。ある程度理病状の状況を踏まえた研究をしていただけると助かります</p>
<p>知的障害者福祉関係の施設に就職を希望していただける学生さんがいるか不安</p>
<p>健康経営が注目される中、企業と健康の観点での研究に期待したい。</p>
<p>10～15 年後を見据えた医療を取り巻く諸問題と最近の知見に精通した方、開業医の役割の変化に対応できる方を育ててほしい。小規模事業所の裏方、経営戦略を任せられる方を育ててほしい</p>
<p>弊社は技術系アウトソーシング業を営んでおり、既に多くの貴学 OB の社員が現場で活躍しております。</p> <p>今回新設を予定されている健康情報分野において、弊社でも学生の方に期待している①情報科学②持続的な健康③コミュニケーションと実践力を掲げられており、弊社での活躍を十分に計算で出来るものと確信しております。</p>
<p>健康に関する知識は、働く上で役立つため</p>
<p>社会的に健康に関するニーズは高まっており、企業としても健康に関する専門知識をもった学生には興味があります</p>
<p>食と健康とのつながり</p>
<p>弊社では身体を使う仕事や、拘束時間が長くなることがあるため、健康診断はもちろん毎年受けますが、それ以上に社員の健康について会社で何かしてあげられることがあれば実施していきたいと考えています。</p> <p>貴学で学んだことを弊社や運送業界の発展のために知識をお借りしたいです。</p> <p>また、情報・IT などに関しても今後の業界の発展のために必須な知識だと思います。</p> <p>貴校の学生様が様々な業界で活躍されることを期待しています。</p>
<p>卒業した大学や学部にとらわれず、人柄や人間性に優れた人材を採用したいと考えています。</p>
<p>高齢社会となってきた世の中の中でどれだけ健康で長期間働けるかを考えそれを推奨していけるのか企業目線で考えられる人材は今後必要になると考えます。</p>
<p>衛生管理に関する知識を持った人材を期待する。</p>
<p>データサイエンティストとしての実績の中でも、医療系に特化していることの強みが活きていると魅力的。</p>
<p>弊社においては、情報科学分野であれば、機械を数値制御にて自動加工のためのプログラミングにて活躍できると期待しています。</p>
<p>障害者分野につきましては、「8050」もしくは「8060」という親と子の自宅での介護への課題があります。健康にその人らしい生活を親も子どもも営んでいくことが大切です。その中で「健康」に着目した目線での支援が必要になってくると考えています。</p>
<p>資格取得など、目指すものが具体的にあると、企業としては、採用に積極的になれると思います。</p>

<p>金属製品の製造業を行っています 業界では少子化と高齢化が進んでいることで、労働人口の減少となっています。 製造業では、高齢者でも長く働くことのできる環境整備もなされていますが、健康であることが大切であると切に思います。我々製造業に向けても、どうすれば健康状態を維持し、長く働くことができるのかを浸透させるためにも同校のような学科、人材は必要とされるのではないかと考えます。ただ製造業においては、健康の専門場所となるとなかなか難しいので、他の業務をやりながら社内研修を行ったりとできればより需要が深まるのではないかと考えます</p>
<p>本園は保育士、幼稚園教諭免許が必要であるため、教職課程がある学校、専門学校あるいは、学部のある大学であることが必要です。</p>
<p>弊社事業とは健康という切り口では接点は薄いですが、今後、社会的に人的投資を拡大する中で、従業員の心身の健康を会社が把握するために種々データ活用していくことはスタンダードになっていくと考えられる。また、様々なデータを分析し、活用するスキルはどのような分野の事業でも必要とされていくと思うので、カリキュラムの中で、前提としてそのペースを学べる場所は、データドリブン人材の育成機能としておおいに期待している。</p>
<p>弊社では採用したいと考えても、学生の視点からは弊社が魅力的に映らないのではないと思う。また、弊社にとってその学問領域がどのように有益なのか、活用できるかが全く見当もつかない。</p>
<p>身体は資本と言われているように何をしても心と身体のバランスが必要になってくると思われま す。色々な角度から物事を考え夢を実現していける様に学べる場所を提供してもらえ研究科を設ける事は未来の希望の裾野だと感じます。ぜひ明るい希望を持った学生を育てて社会の力になってもらえることを期待します。</p>
<p>弊社が健康寿命を伸ばすことを目的にしているため、期待値は高く 今後 HP 制作や、マーケティングを社内人材で行いたいと考えているため需要があると感じました。</p>
<p>正直に申し上げますと、弊社においては「健康」分野に関わる業務は現在はありません。そのため「情報」分野での期待値が大きくなると思います。</p>
<p>グローバルな潮流から 10 年程度のスパンでの国内外における生活志向、そこから求められる食品の面での健康機能性と、需給バランスから見た持続可能な食のビジネスモデル構築を研究、検証いただき、分析結果を開示いただきたく存じます。</p>
<p>必修科目にて、プログラミング等の情報科目を学ばれるとのことで、弊社業務に活きるのではないかと期待しております。</p>
<p>弊社が専門とする分野であるため、即戦力として期待いたします。</p>
<p>本校は商業実務の専修学校ですので、健康分野での採用は今のところございませんが、高等学校教員免許の情報等を取得されていれば採用させていただく可能性もあると思います。</p>
<p>健康情報は建設業とかけはなれているので、採用は結びつかない</p>

※原文ママ。「特になし」等は割愛した。

3. 集計結果のポイント

※「構成比(%)」はいずれも、少数点第二位を四捨五入。そのため必ずしも100.0%と一致しない。

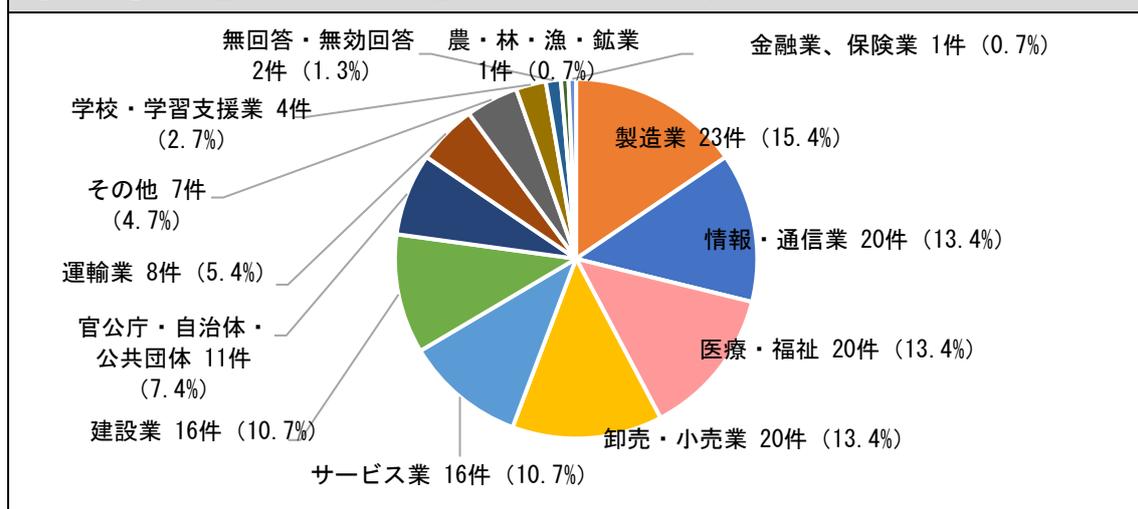
- 愛知県を所在地とする企業等が全体の73.2%、岐阜県を所在地とする企業が全体の12.1%、三重県を所在地とする企業が全体の11.4%となった。

名古屋文理大学が2025（令和7）年4月に設置構想中の「大学院 健康情報学研究科 健康情報学専攻（修士課程）（仮称）」についての人材需要アンケート調査において、有効回答149件の集計を行った。

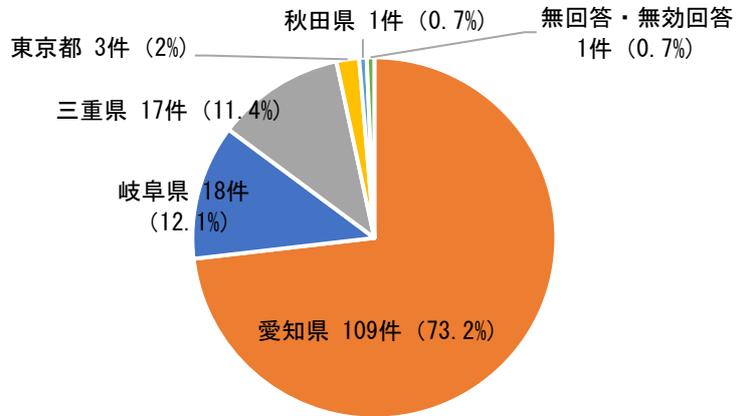
その結果、企業・団体等の所在地の内訳は、「愛知県」が109件（73.2%）、「岐阜県」が18件（12.1%）、三重県が17件（11.4%）となり、業種については、「製造業」が23件（15.4%）、情報・通信業、医療・福祉、卸売・小売業がいずれも20件（13.4%）であった。

また、従業員の人数については、回答の多い順に、「50人未満」が42件（28.2%）、「100～299人」が41件（27.5%）、「50～99人」が25件（16.8%）、「300～499人」が11件（7.4%）、「500～999人」が12件（8.1%）、「1000～2999人」が7件（4.7%）、「5000人以上」が4件（2.7%）であった。

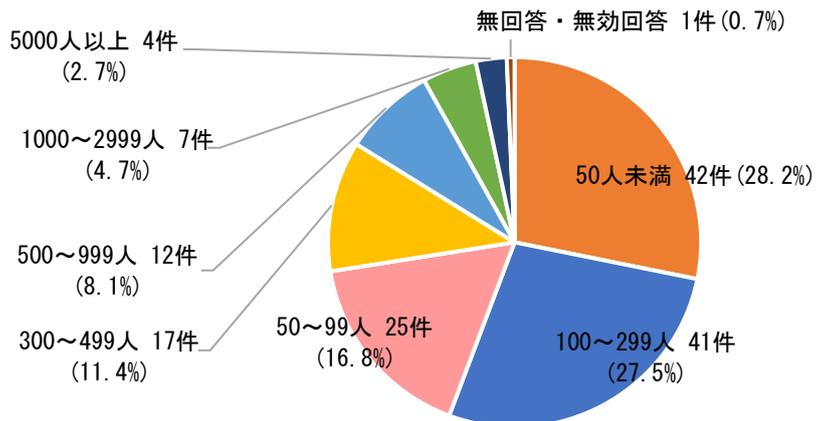
【グラフ】回答企業・団体等の業種について<問1の結果より>



【グラフ】 回答企業・団体等の所在地について<問2の結果より>



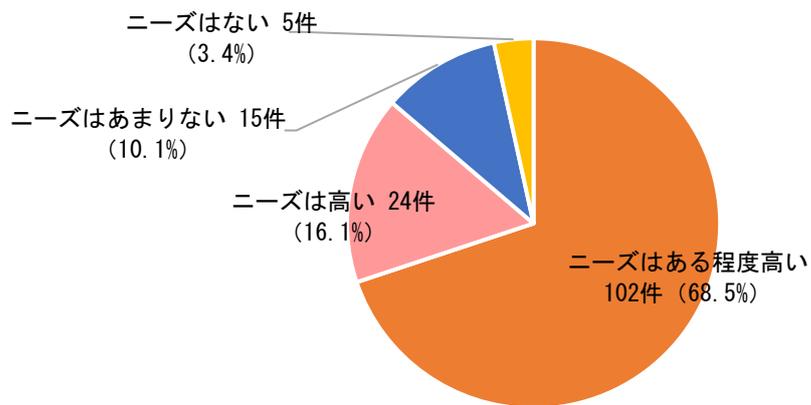
【グラフ】 回答企業・団体等の従業員数について<問3の結果より>



- 「ニーズは極めて高い」、「ニーズはある程度高い」との回答は、合計で全体の 8 割を超える結果となった。

当該研究科に対する社会的ニーズについての質問では、「ニーズは高い」が 24 件(16.1%)、「ニーズはある程度高い」が 102 件 (68.5%)、「ニーズはあまりない」が 15 件 (10.1%)、「ニーズはない」が 5 件 (3.4%) であった。

【グラフ】当該研究科に対する社会的ニーズについて<問 4 の結果より>

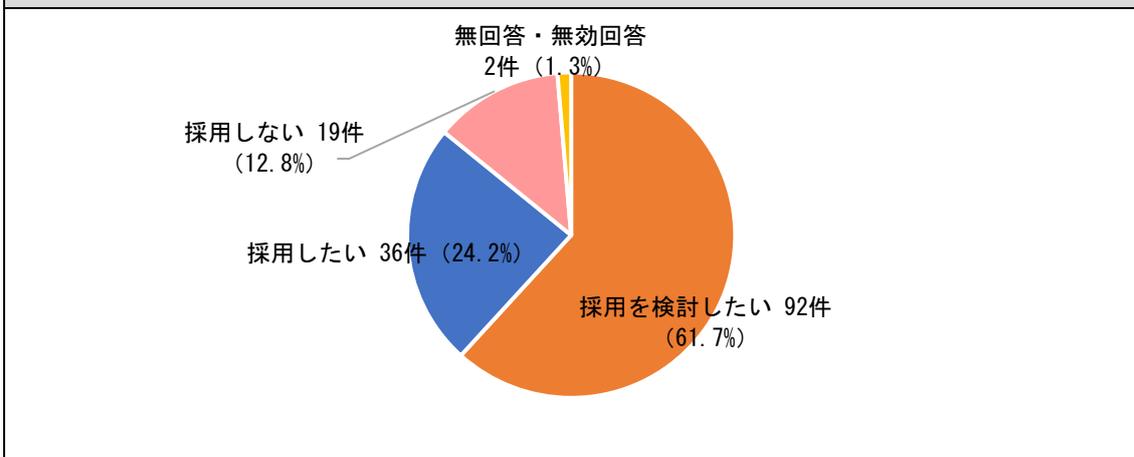


● 採用可能人数は、予定している入学定員 10 名を大幅に上回る 127 人であった。

当該研究科の修了生に対する採用の意向については、「採用したい」が 36 件 (24.2%)、「採用を検討したい」が 92 件 (61.7%) で、85%以上の企業・団体等が採用意欲を示す結果となった。

また、この 128 件の企業・団体等から示された具体的な採用可能人数 (単年度) は、「1 人」が 35 件 (27.3%) と最も多く、次いで「2 人」が 14 件 (10.9%)、「3 人」が 7 件 (5.5%)、「5 人以上」が 7 件 (5.5%)、「4 人」が 2 件 (1.6%) の順となっている。

【グラフ】当該研究科の修了生に対する採用の意向について<問 5 の結果より>



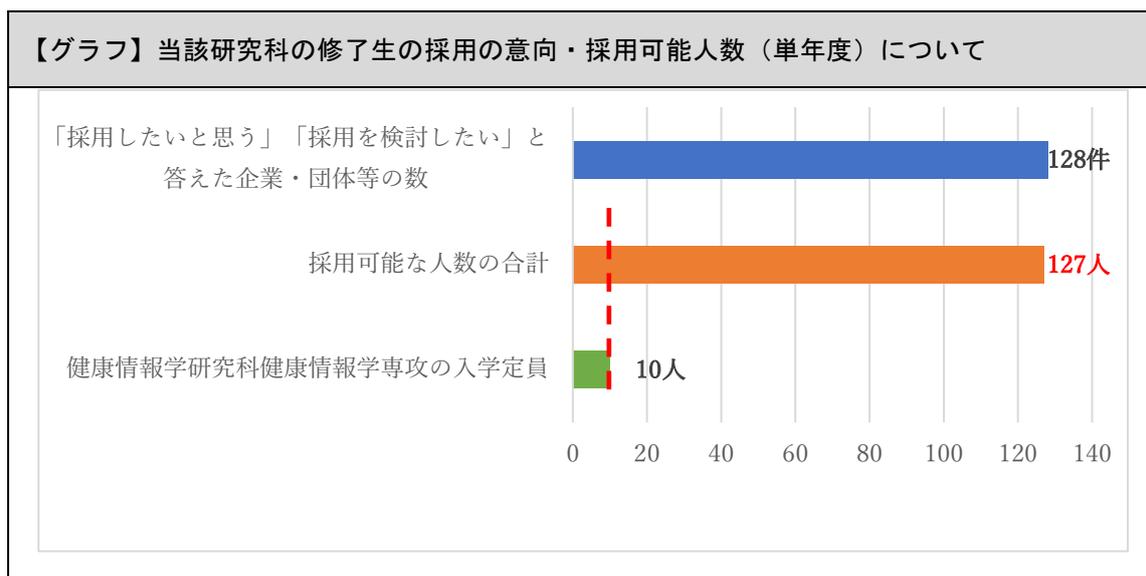
【表】採用可能人数 (単年度) について<問 6 の結果より>

No	選択項目		回答数	構成比
1	1 人		35	27.3%
2	2 人		14	10.9%
3	3 人		7	5.5%
4	4 人		2	1.6%
5	5 人以上	内訳	5 人 (2 件)	5.5%
			人数記載なし (※5 人と して計算) (5 件)	
	無回答・無効回答		63	49.2%
合計			128	100.0%

4. 集計結果の分析

当該研究科の修了生を「採用したいと思う」「採用を検討したい」と回答した企業・団体等 128 件（問 5）の単年度の採用可能人数（問 6）の結果は、以下の通りである。

【表】採用可能人数（単年度）について<問 6 の結果より>				
No	選択項目		回答数	採用可能人数 （単年度）
1	1 人		35	35 人
2	2 人		14	28 人
3	3 人		7	21 人
4	4 人		2	8 人
5	5 人以上	内 訳	5 人（2 件）	35 人
			無回答（※5 人として計算）（5 件）	
7	無効回答		63	0 人
合計			128	127 人



当該研究科の修了生を「採用したい」「採用を検討したい」と回答した企業・団体等の採用可能人数（単年度）が 127 人であった。これは、予定する入学定員の 10 人を大幅に上回る回答結果である。

以上より、名古屋文理大学が 2025（令和 7）年 4 月に設置構想中の「大学院 健康情報学研究科 健康情報学専攻（修士課程）（仮称）」の人材需要の見通しは問題なしと判断できる。

以上

添付資料

名古屋文理大学大学院 健康情報学研究科 健康情報学専攻（仮称）

- ・ 概要説明リーフレット
- ・ 人材需要アンケート調査用紙
- ・ 人材需要アンケート調査 WEB フォーム

情報科学×健康科学——健康を応用分野とする高度情報人材を育成する



名古屋文理大学大学院 健康情報学研究科 健康情報学専攻 (仮称) (修士課程2年制)

名称	名古屋文理大学大学院 健康情報学研究科 健康情報学専攻 (仮称) (修士課程2年制)
開設時期	令和7 (2025) 年 4月
入学定員 (収容定員)	10名 (20名)
取得学位	修士 (健康情報学)
修業年限	2年
開設場所	愛知県稲沢市稲沢町前田365番地

● 本研究科の特色

本研究科では、「健康情報学」の発展を通して、地域の健康課題に情報科学の応用によって対応し、研究・教育能力を有する「健康を応用分野とする高度情報人材」を育成することを教育研究上の目的としています。

そのために必要な知識と能力を身につけるための主要授業科目を必修科目として配置します。「情報科学」分野と「健康科学」分野のそれぞれの領域において専門的な理論と知識を修得し、これらを基盤として「健康情報学演習」を通じて、「情報科学」と「健康科学」における科学的研究方法と研究姿勢を修得し、同時にコミュニケーション力と実践力を身に付け、学生自身のキャリア形成に繋がります。

🏠 アドミッションポリシー

本研究科では、次のような人を求めます。

- ①「情報科学」に関する基礎的な学力・技術・知識がある。
- ②人間の持続的な「健康」の維持への興味・関心がある。
- ③自らが主体的に問題を発見し、課題を解決する能力がある。

👥 養成する人材像

「情報科学」の知識を「健康科学」に応用し、また、「情報」の技術を活用して地域の「健康」増進に貢献する、「健康を応用分野とする高度情報人材」の育成を目指します。

基礎力 専門的な理論と知識を修得
情報科学 × 健康科学

実践力 科学的研究方法と研究姿勢を修得
健康情報学

地域の「健康」増進に貢献する
健康を応用分野とする
高度情報人材の育成

(想定される進路)

医療・福祉・食品・情報産業界 など

- 情報技術者・データサイエンティスト
- 健康・医療・分析機関のITエンジニア
- 食品・健康産業のDX推進担当者
- 大学教員(助手)

◎上記の内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

 **カリキュラム** (構想・検討中)



 **初年度納入金**

入学金	授業料	その他(教育充実費)	初年度納入金 合計
200,000円	600,000円	100,000円	900,000円

※上記金額は2025年度予定のものです。 ※別途諸経費が必要な場合があります。 ※傷害保険料等を除きます。

 **他大学との納入金比較**

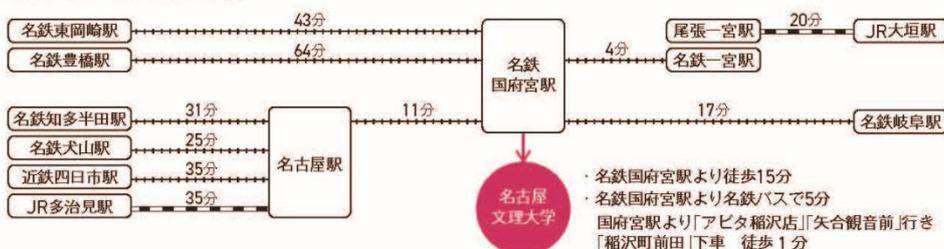
大学院名・研究科・専攻名	所在地	入学金	授業料	その他(教育充実費)	初年度納入金 合計
愛知淑徳大学大学院 文化創造研究科 情報デザイン・システム専修	愛知県長久手市片平 二丁目9	180,000	1,100,000	100,000	1,380,000
愛知工業大学 経営情報科学研究科	名古屋市千種区自由ヶ丘 2丁目49-2	130,000	730,000	230,000	1,090,000
岐阜聖徳学園大学大学院 経済情報研究科	岐阜県岐阜市中鶯 一丁目38番地	300,000	700,000	360,000	1,360,000
南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻	名古屋市昭和区山里町18	300,000	654,000	105,000	1,059,000
名城大学大学院 都市情報学研究科	名古屋市天白区塩釜口 一丁目501番地	130,000	640,000	220,000	990,000
大同大学大学院 情報学研究科	名古屋市南区滝春町10-3	150,000	535,800	305,000	990,800
中京大学大学院 工学研究科情報工学専攻	豊田市貝津町床立101	200,000	505,000	345,000	1,050,000

※上記金額は各大学ホームページ掲載情報(2024年度予定)より引用しています。 ※各大学とも、別途諸経費が必要な場合があります。
※傷害保険料等を除きます。 ※名城大学大学院、中京大学大学院は実験実習費を含みます。

 **アクセス**

※所要時間は最速です。乗り換え時間は含みません。

名古屋駅から名鉄特急で11分



◎上記の内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

名古屋文理大学大学院
「健康情報学研究科 健康情報学専攻」(修士課程)(仮称・設置構想中)
設置構想についての採用意向アンケート調査
(対象：人事採用担当者の皆様)

名古屋文理大学は、2025年4月に大学院「健康情報学研究科 健康情報学専攻」(仮称)を新設することを構想しています。本学は、このアンケート調査を通して将来卒業生の採用をご検討いただく皆様からご意見を賜り、広く社会に貢献できる人材輩出を行ってまいりたいと考えております。なお、回答結果は名古屋文理大学大学院の設置構想に係る統計資料としてのみ活用します。アンケートの回答は統計的に処理され、特定の個人・企業が識別できる情報として公表されることはありません。何卒ご協力のほどお願い申し上げます。

※このアンケート調査は、名古屋文理大学から委託された第三者機関(株式会社高等教育総合研究所)が実施しています。

※概要およびこのアンケートに記載されている「健康情報学研究科 健康情報学専攻」(仮称)に関する事項は予定であり、内容が変更になる可能性があります。

問1 貴社の業種についてお答えください。(あてはまるもの1つにマークをしてください)

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------------|
| <input type="radio"/> 情報・通信業 | <input type="radio"/> 放送、新聞、出版業 |
| <input type="radio"/> 広告業・広告代理業 | <input type="radio"/> 製造業 |
| <input type="radio"/> 飲食業・宿泊業 | <input type="radio"/> 医療・福祉 |
| <input type="radio"/> サービス業 | <input type="radio"/> 農・林・漁・鉱業 |
| <input type="radio"/> 卸売・小売業 | <input type="radio"/> 金融業、保険業 |
| <input type="radio"/> 電気、ガス、熱供給、水道業 | <input type="radio"/> 建設業 |
| <input type="radio"/> 不動産業、賃貸業 | <input type="radio"/> 運輸業 |
| <input type="radio"/> 官公庁・自治体・公共団体 | <input type="radio"/> 学校・学習支援業 |
| <input type="radio"/> その他 | |

問2 貴社の所在地をお答えください。(あてはまるもの1つにマークをしてください)

- | | | | | | | |
|---------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|
| <input type="radio"/> 北海道 | <input type="radio"/> 茨城県 | <input type="radio"/> 新潟県 | <input type="radio"/> 静岡県 | <input type="radio"/> 奈良県 | <input type="radio"/> 徳島県 | <input type="radio"/> 熊本県 |
| <input type="radio"/> 青森県 | <input type="radio"/> 栃木県 | <input type="radio"/> 富山県 | <input type="radio"/> 愛知県 | <input type="radio"/> 和歌山県 | <input type="radio"/> 香川県 | <input type="radio"/> 大分県 |
| <input type="radio"/> 岩手県 | <input type="radio"/> 群馬県 | <input type="radio"/> 石川県 | <input type="radio"/> 三重県 | <input type="radio"/> 鳥取県 | <input type="radio"/> 愛媛県 | <input type="radio"/> 宮崎県 |
| <input type="radio"/> 宮城県 | <input type="radio"/> 埼玉県 | <input type="radio"/> 福井県 | <input type="radio"/> 滋賀県 | <input type="radio"/> 島根県 | <input type="radio"/> 高知県 | <input type="radio"/> 鹿児島県 |
| <input type="radio"/> 秋田県 | <input type="radio"/> 千葉県 | <input type="radio"/> 山梨県 | <input type="radio"/> 京都府 | <input type="radio"/> 岡山県 | <input type="radio"/> 福岡県 | <input type="radio"/> 沖縄県 |
| <input type="radio"/> 山形県 | <input type="radio"/> 東京都 | <input type="radio"/> 長野県 | <input type="radio"/> 大阪府 | <input type="radio"/> 広島県 | <input type="radio"/> 佐賀県 | |
| <input type="radio"/> 福島県 | <input type="radio"/> 神奈川県 | <input type="radio"/> 岐阜県 | <input type="radio"/> 兵庫県 | <input type="radio"/> 山口県 | <input type="radio"/> 長崎県 | |

問3 貴社の従業員数(正規社員数)についてお答えください。(あてはまるもの1つにマークをしてください)

- | | | | |
|---------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
| <input type="radio"/> 50人未満 | <input type="radio"/> 50人以上99人 | <input type="radio"/> 100人~299人 | <input type="radio"/> 300人~499人 |
| <input type="radio"/> 500人~999人 | <input type="radio"/> 1,000人~2,999人 | <input type="radio"/> 3,000人~4,999人 | <input type="radio"/> 5,000人以上 |

【人材需要アンケート調査用紙 2/2】

問4以降は別紙・名古屋文理大学大学院「健康情報学研究科 健康情報学専攻」(修士課程)(仮称)の概要資料をご参照の上、ご回答ください。

問4 2025年度に新設構想中の名古屋文理大学大学院「健康情報学研究科 健康情報学専攻」(修士課程)(仮称)が養成する人材は、今後の社会においてニーズが高いと思われますか。(あてはまるもの1つにマークをしてください)

ニーズは高い ニーズはある程度高い ニーズはあまりない ニーズはない

問5 名古屋文理大学大学院「健康情報学研究科 健康情報学専攻」(修士課程)(仮称)を修了した学生を採用したいと思いませんか。(あてはまるもの1つにマークをしてください)

採用したい ⇒ 問6へ 採用を検討したい ⇒ 問6へ 採用しない ⇒ 問7へ

問6 単年度で採用可能と思われる人数は何人ですか。(あてはまるもの1つにマークをしてください)

1人 2人 3人 4人 5人以上 [] 人

問7 2025年度に新設構想中の名古屋文理大学大学院「健康情報学研究科 健康情報学専攻」(修士課程)(仮称)について、期待する点やご要望などがありましたら、ご自由にお書きください。

問8 よろしければ貴社名をお教えてください。なお、こちらはどの企業にご返送いただいたかを把握するためのみの質問であり、アンケートの回答は統計的に処理され、特定の企業・団体が識別できる情報として公表されることはありません。(ゴム印の押印でも結構です)

アンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。



名古屋文理大学大学院

「健康情報学研究科 健康情報学専攻」(修士課程) (仮称・設置構想中)

設置構想についての採用意向アンケート調査

名古屋文理大学は、2025年4月に大学院「健康情報学研究科 健康情報学専攻」(仮称)を新設することを構想しています。本学は、このアンケート調査を通して将来卒業生の採用をご検討いただく皆様からご意見を賜り、広く社会に貢献できる人材輩出を行ってまいりたいと考えております。なお、回答結果は名古屋文理大学大学院の設置構想に係る統計資料としてのみ活用します。アンケートの回答は統計的に処理され、特定の個人・企業が識別できる情報として公表されることはありません。何卒ご協力のほどお願い申し上げます。

※このアンケート調査は、名古屋文理大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

※概要およびこのアンケートに記載されている「健康情報学研究科 健康情報学専攻」(仮称)に関する事項は予定であり、内容が変更になる可能性があります。

このアンケートへの回答は1回までの制限を設けています。回答時にご注意ください。

問1 貴社の業種についてお答えください。（あてはまるもの1つを選んでください） **必須**

選択してください

問2 貴社の所在地をお答えください。（あてはまるもの1つを選んでください） **必須**

選択してください

問3 貴社の従業員数（正規社員数）についてお答えください。（あてはまるもの1つを選んでください） **必須**

選択してください

【人材需要アンケート調査(WEB フォーム) 3/3】

概要をご確認いただけましたか。 **必須**

確認した

問4 2025年度に新設構想中の名古屋文理大学大学院「健康情報学研究科 健康情報学専攻」(修士課程) (仮称) が養成する人材は、今後の社会においてニーズが高いと思われますか。(あてはまるもの1つを選んでください) **必須**

ニーズは高い

ニーズはある程度高い

ニーズはあまりない

ニーズはない

問5 名古屋文理大学大学院「健康情報学研究科 健康情報学専攻」(修士課程) (仮称) を修了した学生を採用したいと思いませんか。(あてはまるもの1つを選んでください) **必須**

採用したい

採用を検討したい

採用しない

問7 2025年度に新設構想中の名古屋文理大学大学院「健康情報学研究科 健康情報学専攻」(修士課程) (仮称) について、期待する点やご要望などがありましたら、ご自由にお書きください。 **任意**

問10 差し支えなければ、貴社・貴機関名をお教えてください。 **任意**

送信

【資料3】 授業科目とディプロマ・ポリシー（学位授与方針）との対応表

- DP1 地域社会における健康分野の諸課題に対して、高度な情報科学の知識・技術を応用することができる。
- DP2 地域社会における健康分野の諸課題に対して、高度な専門的知見から解決策を導き、研究成果をもって社会に発表し貢献することができる。
- DP3 地域社会における健康分野の諸課題に対して、自ら主体的に課題を発見し、関連する分野の専門家と協力して問題解決をはかることができる。
- DP4 地域社会における健康分野の諸課題に対して、積極的に課題に取り組み、高度な情報科学の知識・技術を応用し、意欲的に問題解決をはかる態度を身につけている。

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数		ディプロマ・ポリシー ◎特に関連する ○関連する			
			必修	選択	DP1	DP2	DP3	DP4
健康情報 学分野	健康情報学	1 前	2			○	◎	○
	健康データサイエンス	1 後	2		○	◎		
	健康情報産業論	2 前	2			◎	○	
健康科学 分野	食生活と栄養	1 前		2		◎		
	地域医療と健康管理	1 後		2		○	◎	○
	身体運動と健康	2 前		2		◎	○	
	健康心理学	2 後		2		○	◎	○
情報科学 分野	プログラミングと応用	1 前		2	◎	○	○	
	情報メディアとシステム技術	1 後		2	◎	○	○	
	人工知能特論	2 前		2	◎			
	情報教育特論	2 後		2		○	○	◎
総合分野	専門社会調査演習	1 前		2		○	◎	○
	質的調査演習	1 後		2		○	◎	
	健康データ解析演習	2 前		2	○	◎		
	メディア文化と表現	1 前		2			◎	○
	モデル化とシミュレーション	1 後		2	◎	○		
研究指導 科目	知的財産権と研究倫理	1 前	2			○	◎	
	科学論文作成法	2 前	2			◎	○	
	健康情報学演習 1	1 前	2		◎			
	健康情報学演習 2	1 後	2			◎	○	
	健康情報学演習 3	2 前	2			○	◎	
	健康情報学演習 4	2 後	2			○	○	◎

【資料4】 大学院時間割（案）（1年次）

1年次前期

時限	月	火	水	木	金
1時限 9：00～ 10：30					
2時限 10：40～ 12：10					
3時限 13：00～ 14：30					
4時限 14：40～ 16：10		メディア文化と表現 落合洋文・青山太郎 C304			健康情報学 落合洋文・長谷川聡 他 C304
5時限 16：20～ 17：50	食生活と栄養 小田裕昭 C304	専門社会調査演習 中村麻理 C304	プログラミングと応用 長谷川聡 N101情報実習室	知的財産権と研究倫理 世良清 C304	健康情報学演習1 落合洋文 他 C101演習室 他

※時間割は履修生の状況により、変更する可能性がある。

1年次後期

時限	月	火	水	木	金
1時限 9：00～ 10：30					
2時限 10：40～ 12：10					
3時限 13：00～ 14：30					
4時限 14：40～ 16：10					モデル化とシミュレーション 落合洋文・本多一彦 C304
5時限 16：20～ 17：50	健康データサイエンス 後藤千穂 C304	質的調査演習 中村麻理 C304	情報メディアとシステム技術 田近一郎・森博 N101情報実習室	地域医療と健康管理 遠藤 英俊 C304	健康情報学演習2 落合洋文 他 C101演習室 他

※時間割は履修生の状況により、変更する可能性がある。

大学院時間割案（案）（2年次）

2年次前期

時限	月	火	水	木	金
1時限 9：00～ 10：30					
2時限 10：40～ 12：10					
3時限 13：00～ 14：30					
4時限 14：40～ 16：10	科学論文作法 落合洋文 C304				身体運動と健康 國友宏渉・関豪 C304
5時限 16：20～ 17：50	健康情報産業論 吉田洋 C304	健康情報学演習3 落合洋文 他 C101演習室	人工知能特論 池坊繁屋 C304		健康データ解析演習 栗木清典 C304、C107情報実習室

※時間割は履修生の状況により、変更する可能性がある。

2年次後期

時限	月	火	水	木	金
1時限 9：00～ 10：30					
2時限 10：40～ 12：10					
3時限 13：00～ 14：30					
4時限 14：40～ 16：10					
5時限 16：20～ 17：50	健康心理学 山田ゆかり・山本ちか C304	健康情報学演習4 落合洋文 他 C101演習室 他	情報教育特論 御家 雄一 C304		

【資料5】履修モデル（案）（標準修業年限）

●必修 ○選択

科目 区分	授業科目の名称	単位 数	履修年次				修了 単位数
			1年次		2年次		
			前期	後期	前期	後期	
健康情報学 分野	健康情報学	2	●				3科目 6単位
	健康データサイエンス	2		●			
	健康情報産業論	2			●		
健康科学 分野	食生活と栄養	2	○				2科目 4単位
	地域医療と健康管理	2		○			
	身体運動と健康	2					
	健康心理学	2					
情報科学 分野	プログラミングと応用	2	○				2科目 4単位
	情報メディアとシステム技術	2		○			
	人工知能特論	2					
	情報教育特論	2					
総合 分野	専門社会調査演習	2	○				2科目 4単位
	質的調査演習	2					
	健康データ解析演習	2			○		
	メディア文化と表現	2					
	モデル化とシミュレーション	2					
研究指導 科目	知的財産権と研究倫理	2	●				6科目 12単位
	科学論文作成法	2			●		
	健康情報学演習 1	2	●				
	健康情報学演習 2	2		●			
	健康情報学演習 3	2			●		
	健康情報学演習 4	2				●	
計						30単位	

履修モデル（案）（長期履修）

●必修 ○選択

科目 区分	授業科目の名称	単位数	履修年次								修了単 位数
			1年次		2年次		3年次		4年次		
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
健康情報学 分野	健康情報学	2	●								3科目 6単位
	健康データサイエンス	2		●							
	健康情報産業論	2					●				
健康科学 分野	食生活と栄養	2	○								2科目 4単位
	地域医療と健康管理	2		○							
	身体運動と健康	2									
	健康心理学	2									
情報科学 分野	プログラミングと応用	2	○								2科目 4単位
	情報メディアとシステム技術	2		○							
	人工知能特論	2									
	情報教育特論	2									
総合 分野	専門社会調査演習	2			○						2科目 4単位
	質的調査演習	2									
	健康データ解析演習	2							○		
	メディア文化と表現	2									
	モデル化とシミュレーション	2									
研究指導 科目	知的財産権と研究倫理	2	●								6科目 12単位
	科学論文作成法	2					●				
	健康情報学演習 1	2			●						
	健康情報学演習 2	2				●					
	健康情報学演習 3	2							●		
	健康情報学演習 4	2								●	
計										30単位	

【資料6】 研究指導スケジュール（案）

年次	時期	内容等	
1 年次	前期	学生	研究指導教員の資料に基づき、教員と面談を行い、研究指導教員希望票を提出し、研究科教授会の承認を経て、研究指導教員を決定する。 研究したい課題を計画し研究指導教員に研究課題と研究計画を提出する。
		教員	提出された研究課題と研究計画について、定期的に研究方法の基本的事項についての助言を行い、研究計画書の作成方法等を指導する。
	後期	学生	研究課題を明確化し研究計画書を提出できるよう研究指導教員から指導を受け、中間発表会において研究計画の進捗状況等の発表を行う。 中間発表会の結果に基づいて指導教員の指導により研究計画の修正を行う。
		教員	学生が研究課題を明確化し研究計画書を提出できるよう指導を行う。 中間発表会の結果に基づいて学生に研究計画の修正について指導を行う。
2 年次	前期	学生	研究計画書を提出し、研究指導教員の指導助言を受けながら研究計画の進捗状況を確認し、指導・助言を受けながら研究を進める。
		教員	学生の研究計画の進行を適時確認し、研究や論文作成の指導・助言を行う。
	後期	学生	研究指導教員から必要な指導を受け修士論文をまとめ、修士論文審査会へ提出する。 修士論文審査会において論文審査及び最終試験を受ける。
		教員	学生に研究結果の分析から研究成果を論理的かつ系統的に考察できるように指導するとともに、修士論文の提出に向けた論文作成、修士論文審査会における審査の指導を行う。

【資料7】 基礎となる学部との関係図

大学院 健康情報学研究科 健康情報学専攻

教育研究上の目的

本研究科では「健康情報学」の発展を通して、地域の健康課題に情報科学の応用によって対応し、研究・教育能力を有する「健康を応用分野とする高度情報人材」を育成することを教育研究上の目的とする。



○健康生活学部

・健康栄養学科（教育研究上の目的）

健康栄養学科は、人々の健康の維持・増進、疾病の予防と治療を目的として、様々なライフステージや臨床的要請に対応した栄養学の幅広い知識と技術を身につけ、的確な指導と教育を通して人々の健康な生活に貢献しうる管理栄養士を育成する

・フードビジネス学科（教育研究上の目的）

フードビジネス学科は、食品の製造－流通－消費の過程に関わる知識や、多様な食生活や食文化に関わる幅広い知識を学修し、高度な専門知識を備えた人材となるため、体系的にフードビジネスの専門知識を身につけ、食品製造業、食品流通業、外食産業などのフードビジネスの各分野で活躍できる応用力、実践力のある人材を育成する

○情報メディア学部

・情報メディア学科（教育研究上の目的）

情報メディア学科は、幅広い情報を自在に取り扱える能力を身につけ、社会で求められる問題解決能力、企画・立案能力、文化創造力を養う。情報システムの仕組みや特性を理解し、それらが持つ文化・社会への影響に十分配慮しながら、情報システムの構築やコンテンツの創造、企画・コミュニケーションに関わる総合的な能力の育成をめざす。

【資料8】学 校 法 人 滝 川 学 園 就 業 規 則 (抜粋)

第1条～第7条 (略)

第 8 条 教職員は業務上の必要により、配置転換（同一事業場内での担当業務等の変更）、転勤（勤務地の変更を伴う所属部門の変更）、職種変更、出向（在籍のまま他の学校法人、企業等へ出向）、転籍を命ぜられることがある。

- 2 前項に定める配置転換、転勤、職種変更、出向の場合、正当な理由なくこれを拒むことはできない。
- 3 出向に係る取扱いについては、「学校法人滝川学園出向規程」で定める。出向先での労働条件、出向期間、復職条件等は、別に定める出向規程による。
- 4 本条第1項に定める他の学校法人、企業等への転籍を求める場合、原則として本人の同意を得て行うものとする。

第9条～第11条 (略)

第12条 教職員は満60歳に達した年の年度末をもって定年退職とする。
ただし、本人が希望し、第13条で規定する解職事由に該当しない場合には、満65歳に達する年度の末日まで契約により継続雇用するものとする。

- 2 理事長が教授職で業務上の都合により特に必要があると認めたものについては、上記年齢を超え満70歳に達する年の年度末を限度として契約により引き続き在職させることができる。この職を特任教授という。
- 3 第1項にかかわらず、教授職において、本人が希望のうえ、学長が本人の教育研究活動が顕著であると推薦し、理事長が認めたものについては、満70歳に達する年の年度末を限度として契約により引き続き在職させることができる。
- 4 第1項、第2項および第3項の契約は個別に締結するものとする。
- 5 事務員の役職定年は満60歳とし、役職定年に達した年の年度末をもって当該役職の任務を解く。役職定年に関する事項については別に定める。
- 6 学長の職にある者は、定年年齢を定めず、学長の任期によるものとする。
- 7 学校、学部、学科等を設置する際に任用する教員が、第1項、第2項および第3項に規定する年齢を超えているとき、又は設置が完了する前に第1項、第2項および第3項に規定する年齢を超えるときは当該の学校、学部、学科等の設置が完了する年度末を定年年齢とする。

第13条 次の各号の一に該当するときは30日前に予告するか30日分の平均給与を支給して教職員を解職する。

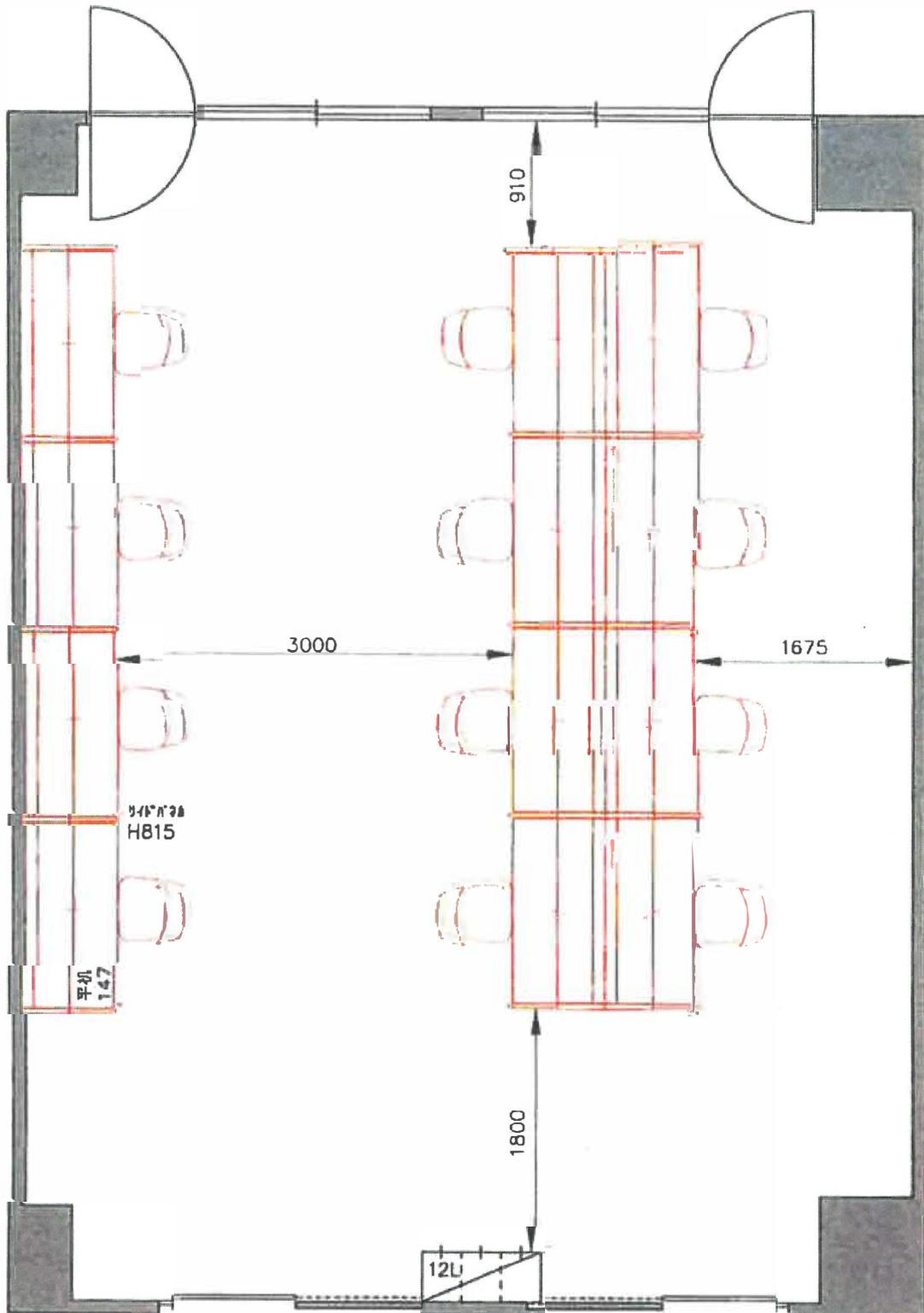
- 1 精神または身体の障害により業務に堪えないと認めるとき
- 2 やむを得ない業務上の都合によるとき
- 3 第8条第2項に反するとき

第14条以下 (略)

附 則

- 1 本規則は昭和41年4月1日から施行する
- 2～33 (略)
- 34 令和5年4月1日改正
- 35 令和6年4月1日改正

【資料9】 大学院生共同研究室見取り図



【資料10】 学術雑誌一覧

学術雑誌 235種 (和雑誌155 種、洋雑誌80種)

区分	No	雑誌名
学術雑誌 (和雑誌)	1	数学
学術雑誌 (和雑誌)	2	Journal of the Mathematical Society of Japan
学術雑誌 (和雑誌)	3	数理科学
学術雑誌 (和雑誌)	4	数学セミナー
学術雑誌 (和雑誌)	5	情報処理
学術雑誌 (和雑誌)	6	情報処理学会論文誌
学術雑誌 (和雑誌)	7	電子情報通信学会誌
学術雑誌 (和雑誌)	8	電子情報通信学会論文誌D
学術雑誌 (和雑誌)	9	コンピュータ・ソフトウェア
学術雑誌 (和雑誌)	10	オペレーションズ・リサーチ
学術雑誌 (和雑誌)	11	オフィス・オートメーション
学術雑誌 (和雑誌)	12	Harvard Business Review (DIAMONDハーバート・ビジネス)
学術雑誌 (和雑誌)	13	JMAジャーナル マネジメント21
学術雑誌 (和雑誌)	14	企業診断
学術雑誌 (和雑誌)	15	マーケティングジャーナル
学術雑誌 (和雑誌)	16	産業経理
学術雑誌 (和雑誌)	17	会計・監査ジャーナル②
学術雑誌 (和雑誌)	18	工場管理
学術雑誌 (和雑誌)	19	戦略コンピュータ(事務管理)
学術雑誌 (和雑誌)	20	労務研究
学術雑誌 (和雑誌)	21	会計
学術雑誌 (和雑誌)	22	経済月報
学術雑誌 (和雑誌)	23	日本経済指標
学術雑誌 (和雑誌)	24	Journal of information processing
学術雑誌 (和雑誌)	25	科学技術文献速報(管理・システム技術編)
学術雑誌 (和雑誌)	26	経済学文献季報
学術雑誌 (和雑誌)	27	科学
学術雑誌 (和雑誌)	28	事務と経営
学術雑誌 (和雑誌)	29	コンピュータピア
学術雑誌 (和雑誌)	30	保健の科学
学術雑誌 (和雑誌)	31	Newton
学術雑誌 (和雑誌)	32	English Express
学術雑誌 (和雑誌)	33	企業会計
学術雑誌 (和雑誌)	34	統計月報
学術雑誌 (和雑誌)	35	人工知能学会誌
学術雑誌 (和雑誌)	36	Computer Today
学術雑誌 (和雑誌)	37	一橋ビジネスレビュー (ビジネスレビュー)
学術雑誌 (和雑誌)	38	法学セミナー
学術雑誌 (和雑誌)	39	教育と情報
学術雑誌 (和雑誌)	40	経済セミナー
学術雑誌 (和雑誌)	41	品質管理 (クオリティマネジメント)
学術雑誌 (和雑誌)	42	科学技術文献速報. 物理・応用物理編
学術雑誌 (和雑誌)	43	ESP : economy, society, policy
学術雑誌 (和雑誌)	44	電子情報通信学会論文誌D-II
学術雑誌 (和雑誌)	45	Journal of the Physical Society of Japan
学術雑誌 (和雑誌)	46	教育科学 数学教育
学術雑誌 (和雑誌)	47	週刊 東洋経済
学術雑誌 (和雑誌)	48	フィナンシャル・レビュー
学術雑誌 (和雑誌)	49	日本銀行調査月報 (日本銀行月報)
学術雑誌 (和雑誌)	50	金融経済統計月報 (経済統計月報)
学術雑誌 (和雑誌)	51	電子情報通信学会技術研究報告. ET, 教育工学
学術雑誌 (和雑誌)	52	日本物理学会誌
学術雑誌 (和雑誌)	53	旬刊 商事法務

区分	No	雑誌名
学術雑誌 (和雑誌)	54	経済研究
学術雑誌 (和雑誌)	55	思想
学術雑誌 (和雑誌)	56	教職課程
学術雑誌 (和雑誌)	57	電子情報通信学会論文誌. A
学術雑誌 (和雑誌)	58	日本経営学会誌
学術雑誌 (和雑誌)	59	法律時報
学術雑誌 (和雑誌)	60	科学朝日
学術雑誌 (和雑誌)	61	地質学雑誌
学術雑誌 (和雑誌)	62	薬学雑誌
学術雑誌 (和雑誌)	63	月刊言語
学術雑誌 (和雑誌)	64	アジア経済
学術雑誌 (和雑誌)	65	判例リマークス
学術雑誌 (和雑誌)	66	世界経済評論
学術雑誌 (和雑誌)	67	英語教育
学術雑誌 (和雑誌)	68	Open design
学術雑誌 (和雑誌)	69	Unix User
学術雑誌 (和雑誌)	70	映像情報メディア学会誌
学術雑誌 (和雑誌)	71	日本音響学会誌
学術雑誌 (和雑誌)	72	時事英語研究
学術雑誌 (和雑誌)	73	Interface
学術雑誌 (和雑誌)	74	国際商業
学術雑誌 (和雑誌)	75	流通研究
学術雑誌 (和雑誌)	76	マーケティング・サイエンス
学術雑誌 (和雑誌)	77	英語青年
学術雑誌 (和雑誌)	78	ジュリスト (含別冊)
学術雑誌 (和雑誌)	79	こころの科学
学術雑誌 (和雑誌)	80	体育の科学
学術雑誌 (和雑誌)	81	化学と教育
学術雑誌 (和雑誌)	82	日本労働研究雑誌
学術雑誌 (和雑誌)	83	史学雑誌
学術雑誌 (和雑誌)	84	臨床栄養
学術雑誌 (和雑誌)	85	栄養学雑誌
学術雑誌 (和雑誌)	86	学校給食
学術雑誌 (和雑誌)	87	公衆衛生
学術雑誌 (和雑誌)	88	食生活研究
学術雑誌 (和雑誌)	89	食と健康
学術雑誌 (和雑誌)	90	食品衛生学雑誌
学術雑誌 (和雑誌)	91	糖尿病
学術雑誌 (和雑誌)	92	日本公衆衛生雑誌
学術雑誌 (和雑誌)	93	日本家政学会誌
学術雑誌 (和雑誌)	94	HACCP
学術雑誌 (和雑誌)	95	栄養と料理
学術雑誌 (和雑誌)	96	日本栄養士会雑誌 (栄養日本)
学術雑誌 (和雑誌)	97	食生活
学術雑誌 (和雑誌)	98	食品衛生研究
学術雑誌 (和雑誌)	99	食品工業
学術雑誌 (和雑誌)	100	食品と科学
学術雑誌 (和雑誌)	101	蛋白質・核酸・酵素
学術雑誌 (和雑誌)	102	週刊エコノミスト
学術雑誌 (和雑誌)	103	厨房
学術雑誌 (和雑誌)	104	日本栄養・食糧学会誌
学術雑誌 (和雑誌)	105	日本臨床栄養学会雑誌
学術雑誌 (和雑誌)	106	ヘルスケア・レストラン
学術雑誌 (和雑誌)	107	メニューアイデア
学術雑誌 (和雑誌)	108	食の科学
学術雑誌 (和雑誌)	109	MdN

区分	No	雑誌名
学術雑誌 (和雑誌)	110	Sound designer
学術雑誌 (和雑誌)	111	Web designing
学術雑誌 (和雑誌)	112	美術手帖
学術雑誌 (和雑誌)	113	ILLUSTRATION
学術雑誌 (和雑誌)	114	最新医学
学術雑誌 (和雑誌)	115	Adiposcience
学術雑誌 (和雑誌)	116	実験医学
学術雑誌 (和雑誌)	117	月刊食堂
学術雑誌 (和雑誌)	118	CAFERES (カフェ&レストラン)
学術雑誌 (和雑誌)	119	フードビズ (FOOD BIZ)
学術雑誌 (和雑誌)	120	認知科学
学術雑誌 (和雑誌)	121	栄養生理研究会報
学術雑誌 (和雑誌)	122	日本畜産学会報
学術雑誌 (和雑誌)	123	日本家禽学会報
学術雑誌 (和雑誌)	124	全栄施協月報
学術雑誌 (和雑誌)	125	国民生活
学術雑誌 (和雑誌)	126	ビデオサロン
学術雑誌 (和雑誌)	127	画像ラボ
学術雑誌 (和雑誌)	128	Software Design
学術雑誌 (和雑誌)	129	企業と広告
学術雑誌 (和雑誌)	130	広告
学術雑誌 (和雑誌)	131	宣伝会議
学術雑誌 (和雑誌)	132	CM NOW
学術雑誌 (和雑誌)	133	CM INDEX
学術雑誌 (和雑誌)	134	栄養教諭
学術雑誌 (和雑誌)	135	電通報
学術雑誌 (和雑誌)	136	切抜き速報 教育版
学術雑誌 (和雑誌)	137	CG WORLD
学術雑誌 (和雑誌)	138	教職課程
学術雑誌 (和雑誌)	139	教員養成セミナー
学術雑誌 (和雑誌)	140	飲食店経営
学術雑誌 (和雑誌)	141	シナリオ
学術雑誌 (和雑誌)	142	食品と開発
学術雑誌 (和雑誌)	143	化学と生物
学術雑誌 (和雑誌)	144	FOOD Style 21
学術雑誌 (和雑誌)	145	税経通信
学術雑誌 (和雑誌)	146	料理王国
学術雑誌 (和雑誌)	147	cafe sweets
学術雑誌 (和雑誌)	148	月刊専門料理
学術雑誌 (和雑誌)	149	公務員試験受験ジャーナル
学術雑誌 (和雑誌)	150	キネマ旬報
学術雑誌 (和雑誌)	151	Sound & Recording
学術雑誌 (和雑誌)	152	NHKラジオ ラジオ英会話 テキスト
学術雑誌 (和雑誌)	153	NHKラジオ ラジオ英会話 CD
学術雑誌 (和雑誌)	154	NHKラジオ ラジオビジネス英語 テキスト
学術雑誌 (和雑誌)	155	NHKラジオ ラジオビジネス英語 CD
学術雑誌 (洋雑誌)	156	Communications of the ACM
学術雑誌 (洋雑誌)	157	IBM Journal of Research and Development
学術雑誌 (洋雑誌)	158	IEEE Transactions on Computers
学術雑誌 (洋雑誌)	159	The Computer Journal
学術雑誌 (洋雑誌)	160	Computing Reviews
学術雑誌 (洋雑誌)	161	Journal of the Association for Computing Machinery
学術雑誌 (洋雑誌)	162	The Administrative Science Quarterly
学術雑誌 (洋雑誌)	163	The Academy of Management journal
学術雑誌 (洋雑誌)	164	The accounting review
学術雑誌 (洋雑誌)	165	Journal of accounting research

区分	No	雑誌名
学術雑誌 (洋雑誌)	166	Journal of marketing
学術雑誌 (洋雑誌)	167	Harvard business review
学術雑誌 (洋雑誌)	168	ACM transactions on programming languages and systems
学術雑誌 (洋雑誌)	169	Journal of accountancy
学術雑誌 (洋雑誌)	170	The Academy of Management review
学術雑誌 (洋雑誌)	171	American sociological review
学術雑誌 (洋雑誌)	172	The American economic review
		Journal of economic literature
		The Journal of economic perspectives
		American economic journal. Microeconomics
		American economic journal. Macroeconomics
		American economic journal. Economic policy
		American economic journal. Applied economics
		AEA papers and proceedings
The American economic review. Insights		
学術雑誌 (洋雑誌)	173	Journal of management
学術雑誌 (洋雑誌)	174	The economic journal
学術雑誌 (洋雑誌)	175	Journal of business finance & accounting
学術雑誌 (洋雑誌)	176	Financial management
学術雑誌 (洋雑誌)	177	Issues in accounting education
学術雑誌 (洋雑誌)	178	IIE transactions
学術雑誌 (洋雑誌)	179	ACM transactions on modeling and computer simulation
学術雑誌 (洋雑誌)	180	OOPS messenger
学術雑誌 (洋雑誌)	181	Current Contents on CD-ROM
学術雑誌 (洋雑誌)	182	Progress of theoretical physics
学術雑誌 (洋雑誌)	183	Chemical abstracts
学術雑誌 (洋雑誌)	184	Business history review
学術雑誌 (洋雑誌)	185	Journal of business venturing
学術雑誌 (洋雑誌)	186	Regional studies
学術雑誌 (洋雑誌)	187	Foreign affairs
学術雑誌 (洋雑誌)	188	The Developing economies
学術雑誌 (洋雑誌)	189	Econometrica
		Theoretical economics
		Quantitative economics
学術雑誌 (洋雑誌)	190	The journal of political economy
学術雑誌 (洋雑誌)	191	IMF staff papers
学術雑誌 (洋雑誌)	192	Accountancy
学術雑誌 (洋雑誌)	193	Strategic finance (Management Accounting)
学術雑誌 (洋雑誌)	194	Psychological review
学術雑誌 (洋雑誌)	195	Language learning
学術雑誌 (洋雑誌)	196	ELT journal
学術雑誌 (洋雑誌)	197	The journal of Japanese studies
学術雑誌 (洋雑誌)	198	U.S. news and World report
学術雑誌 (洋雑誌)	199	Nature
学術雑誌 (洋雑誌)	200	Science
学術雑誌 (洋雑誌)	201	Scientific American.
学術雑誌 (洋雑誌)	202	National geographic
学術雑誌 (洋雑誌)	203	IEEE transactions on image processing
学術雑誌 (洋雑誌)	204	Dr. Dobb's journal
学術雑誌 (洋雑誌)	205	IEEE transactions on knowledge and data engineering
学術雑誌 (洋雑誌)	206	IEEE transactions on software engineering
学術雑誌 (洋雑誌)	207	IEEE transactions on pattern analysis and machine intelligence
学術雑誌 (洋雑誌)	208	Journal of leisure research
学術雑誌 (洋雑誌)	209	Behaviour
学術雑誌 (洋雑誌)	210	IEEE transactions on education
学術雑誌 (洋雑誌)	211	Management accounting quarterly

区分	No	雑誌名
学術雑誌 (洋雑誌)	212	IEEE transactions on signal processing
学術雑誌 (洋雑誌)	213	Cognitive science
学術雑誌 (洋雑誌)	214	IEEE Transactions Signal Processing Lerrers
学術雑誌 (洋雑誌)	215	Computing in science & engineering
学術雑誌 (洋雑誌)	216	The econometrics journal
学術雑誌 (洋雑誌)	217	The American journal of clinical nutrition
学術雑誌 (洋雑誌)	218	Journal of nutrition education and behavior
学術雑誌 (洋雑誌)	219	The lancet
学術雑誌 (洋雑誌)	220	Promotion & education
学術雑誌 (洋雑誌)	221	Journal of epidemiology
学術雑誌 (洋雑誌)	222	The British journal of nutrition
学術雑誌 (洋雑誌)	223	Journal of nutrition
学術雑誌 (洋雑誌)	224	Nutrition research reviews
学術雑誌 (洋雑誌)	225	The Proceedings of the Nutrition Society
学術雑誌 (洋雑誌)	226	Asian-Australasian journal of animal sciences
学術雑誌 (洋雑誌)	227	The journal of poultry science
学術雑誌 (洋雑誌)	228	Animal science journal
学術雑誌 (洋雑誌)	229	World's poultry science journal
学術雑誌 (洋雑誌)	230	European journal of clinical nutrition
学術雑誌 (洋雑誌)	231	Food management
学術雑誌 (洋雑誌)	232	Journal of food service
学術雑誌 (洋雑誌)	233	Health education & behavior
		Pedagogy in health promotion
学術雑誌 (洋雑誌)	234	Health education research
学術雑誌 (洋雑誌)	235	Acoustical science and technology

【資料11】購入図書一覧

No.	商品名	出版社	購入年度
1	MBAが考えるヘルスケア経営:その戦力と組織	中央経済社	令和6年度
2	ヘルスケア・イノベーション:ヘルスケア産業における新規事業成功要因の分析	同友館	令和6年度
3	3つの視点で会社がわかる「有報」の読み方(第3版)	中央経済社	令和6年度
4	Pythonではじめる 会計データサイエンス	中央経済社	令和6年度
5	Healthcare Disrupted: Next Generation Business Models and Strategies	Wiley	令和6年度
6	ジェンダーで学ぶメディア論	世界思想社	令和6年度
7	プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神	岩波書店	令和6年度
8	未来社会と「意味」の境界:記号創発システム論/ネオ・サイバネティクス/プラグ	勁草書房	令和6年度
9	新基礎情報学:機械をこえる生命	NTT出版	令和6年度
10	基礎情報学のフロンティア:人工知能は自分の世界を生きられるか?	東京大学出版会	令和6年度
11	人間非機械論:サイバネティクスが開く未来	講談社	令和6年度
12	より良い世界のためのデザイン	新曜社	令和6年度
13	現代思想	青土社	令和6年度
14	ユリイカ	青土社	令和6年度
15	Artificial Intelligence: A Modern Approach, 4th Edition	Pearson	令和6年度
16	学術論文の作法:論文の構成・文章の書き方・研究倫理	成文堂	令和6年度
17	人にやさしいモノづくりの技術:人間生活工学の考え方と方法	丸善出版	令和6年度
18	技術者・研究者のための技術者倫理のキホン	秀和システム	令和6年度
19	科学者の不正行為:捏造・偽造・盗用	丸善出版	令和6年度
20	人文・社会科学のための研究倫理ガイドブック	慶應義塾大学出版会	令和6年度
21	若き科学者へ	みすず書房	令和6年度
22	コピーペしないレポートから始まる研究倫理:その一線、越えたらアウトです!	ライフサイエンス出版	令和6年度
23	責任ある研究のための発表倫理を考える	東北大学出版会	令和6年度
24	はじめて「質的研究」を「書く」あなたへ:研究計画から論文作成まで	東京図書	令和6年度
25	大学と社会を結ぶ科学コミュニケーション	九州大学出版会	令和6年度
26	科学技術社会と大学の倫理	東信堂	令和6年度
27	13歳からの研究倫理:知っていこう!科学の世界のルール	科学同人	令和6年度
28	インターネットの光と影 被害者・加害者にならないための情報倫理入門	北大路書房	令和6年度
29	知的財産 理工系の基礎	丸善出版	令和6年度
30	18歳からはじめる知的財産法	法律文化社	令和6年度
31	AI時代の知的財産・イノベーション	日科技連出版社	令和6年度
32	ヘルスデータサイエンス入門 —医療・健康データの活用を目指して—	朝倉書店	令和6年度
33	データサイエンス大系 データサイエンス入門 第2版	学術図書出版社	令和6年度
34	ロスマンの疫学 第2版	篠原出版新社	令和6年度
35	疫学:新型コロナ論文で学ぶ基礎と応用	勁草書房	令和6年度
36	健康・医療の情報を読み解く 第2版 健康情報学への招待	丸善出版	令和6年度
37	機械学習のエッセンス 実装しながら学ぶPython,数学,アルゴリズム	SBクリエイティブ	令和7年度
38	指標・特徴量の設計から始めるデータ可視化学入門	ソシム	令和7年度
39	人工知能プログラミングのための数学がわかる本	KADOKAWA	令和7年度
40	データ分析のための数理モデル入門 本質をとらえた分析のために	ソシム	令和7年度
41	本質を捉えたデータ分析のための分析モデル入門 統計モデル、深層学習、強化学習等 用途・特徴から原理まで一気通貫!	ソシム	令和7年度

No.	商品名	出版社	購入年度
42	Pythonではじめる数理最適化: ケーススタディでモデリングのスキルを身につけよう	オーム社	令和7年度
43	[第3版]Python機械学習プログラミング 達人データサイエンティストによる理論と実践	インプレス	令和7年度
44	クリティカル・ワード: 文学理論: 読み方を学び文学と出会いなおす	フィルムアート社	令和7年度
45	クリティカル・ワード: メディア論: 理論と歴史からいまが学べる	フィルムアート社	令和7年度
46	これからのメディア論	有斐閣	令和7年度
47	メディア論の冒険者たち	東京大学出版会	令和7年度
48	利益相反とは何か: どうすれば科学研究に対する信頼を取り戻せるのか	筑波大学出版会(発売: 丸善)	令和7年度
49	研究者の省察	近代科学社	令和7年度
50	研究者・技術者のための文書作成・プレゼンメソッド	日本評論社	令和7年度
51	教師がまとめる研究論文: 量的研究・質的研究・アクションリサーチ	鳳書房	令和7年度
52	良心から科学を考える: パンデミック時代への視座	岩波書店	令和7年度
53	教育を読み解くデータサイエンス: データ収集と分析の論理	ミネルヴァ書房	令和7年度
54	科学技術と人間のかかわり 2	大阪大学出版会	令和7年度
55	年報知的財産法 2023—2024特集: 人工知能をめぐる著作権法上の課題	日本評論社	令和7年度
56	知的財産法の挑戦 2	弘文社	令和7年度
57	知的財産法 第5版	弘文社	令和7年度
58	知的財産 知的財産権 知的財産戦略	同文館出版	令和7年度
59	知的財産入門 第4版	発明推進協会	令和7年度
60	知的財産法 第9版	有斐閣	令和7年度
61	代替医療解剖	新潮文庫	令和7年度
62	健康情報は8割疑え!: 京大医学部のヘルスリテラシー教室	法研	令和7年度
63	学問と裁判: 裁判所・都立大・早稲田大の倫理を問う	同時代社	令和8年度
64	研究倫理の確立を目指して: 国際動向と日本の課題	東北大学出版会	令和8年度
65	質的研究の考え方: 研究方法論からSCATによる分析まで	名古屋大学出版会	令和8年度
66	知ってますか? 理系研究の“常識”: 研究・論文・プレゼンの作法	森北出版	令和8年度
67	役員・経営者のための知的財産Q&A	中央経済社	令和8年度
68	実務家のための知的財産権判例70選 2021年度版	発明推進協会	令和8年度
69	知的財産契約の実務 理論と書式 特許編	商事法務	令和8年度
70	実務家のための知的財産権判例70選 2020年度版	発明推進協会	令和8年度
71	知的財産契約の実務 理論と書式 先端技術・情報編	商事法務	令和8年度
72	実務家のための知的財産権判例70選 2019年度版	発明推進協会	令和8年度
73	実務家のための知的財産権判例70選 2018年度版	発明推進協会	令和8年度
74	年報知的財産法 2022—2023特集: 仮想空間(メタバース)の技術・創作の現状と知的財産法	日本評論社評論社	令和8年度
75	知財相談ハンドブック 第4版	大阪弁護士協同組合	令和8年度

【資料 12】名古屋文理大学大学院健康情報学研究科 研究科教授会規程（案）

（目的）

第 1 条 この規程は、名古屋文理大学大学院 学則に基づき名古屋文理大学大学院健康情報学研究科教授会の運営等について定める。

（構成）

第 2 条 研究科教授会は、学長及び教授・准教授をもって組織する。但し、学長が必要と認めるとき、専任の助教・その他の教職員を加えることができる。

（審議事項）

第 3 条 研究科教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- （1） 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
- （2） 学位の授与に関する事項

2 研究科教授会は、前項に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、研究科教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める次に掲げるものについて、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- （1） 教育研究の基本方針に関する事項
- （2） 教育課程の編成に関する事項
- （3） 学術研究の推進に関する事項
- （4） 学生の資格認定および身分に関する事項
- （5） 学生の厚生補導および賞罰に関する事項
- （6） 学則その他重要な規則等の制定および改廃に関する事項

3 学長は、前項に規定する事項のうち特に必要と認める事項については、研究科教授会を招集し審議のうえ、決定する。

（招集及び議事）

第 4 条 研究科教授会は、学長が招集し議長となる。

- 2 学長支障あるときは、健康情報学研究科長（以下「研究科長」という。）がこれを代行する。
- 3 学長が適当であると認めるときは、事案の概要を書面又は電磁的方法をもって研究科教授会構成員に送付し、その意見を徴することができる。

（開催）

第 5 条 研究科教授会は、原則として毎月 1 回開催する。

- 2 前項にかかわらず、学長が必要と認めるとき、または構成員の 3 分の 1 以上の要求があったとき、学長はすみやかに研究科教授会を招集する。

（議事録）

第 6 条 研究科教授会の議事は議事録に記載するものとする。

(事務)

第7条 研究科教授会に関する事務は、教学部が行う。

(改廃)

第8条 この規程の改廃については、研究科教授会の議を経て、学長が決定するものとする。

附則

この規程は令和7年4月1日から施行する。

令和4年度自己点検評価書

基準項目	評価の視点	評価コメント	今後の対策・方針
基準1 使命・目的など 領域：使命・目的、教育目的		大学は、知の拠点であり、知識基盤社会の重要な社会的インフラストラクチャーとして高い公共性を有する機関です。このため、個々の大学は、社会基盤としての共通性を有しています。他方、多様な価値の創出が求められる現代社会においては、個々の大学が個性と特長を持つことが、多様な教育研究の成果の創出につながります。これらのことから、個々の大学は、その使命・目的（建学の精神等を踏まえた大学の将来像又は達成しようとする社会的使命・目的）を定め、これを社会に表明する必要があります。本基準はそのことを確認するものです。各大学は、教育研究、社会貢献などの使命・目的を明確に定めるとともに、教育目的（教育プログラムごとの人材養成に関する目的）を学則等において明確に定め、①ディプロマ・ポリシー（卒業認定の方針）②カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）③アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に反映するとともに、使命・目的に整合した教育研究組織を構築し、計画的に使命・目的及び教育目的を実現していくことが求められます。大学の使命・目的及び学部の教育目的等は、大学の教育研究のあり方のみでなく、大学経営と大学の活動全体の基本軸となるものです。その内容が、大学の活動全体に確実に反映されるための学内体制の確立が不可欠です。	
1-1 使命・目的及び教育目的の設定	1-1-①意味・内容の具体性と明確性	意味、内容はビジョン2012としてHPに示しており、学則などで明文化している。	
	1-1-②簡潔な文章化	立学の精神について、簡潔な文書で解釈指針を示している。	
	1-1-③個性・特色の明示	入学時に、「立学の精神」の授業内、学生便覧、本学HP、学生食堂ラウンジで周知しており、個性、特色を明示している。	
	1-1-④変化への対応	大学の使命・目的、及び教育目的は立学の精神を基本としており普遍的な性格を持っているが、学園の変化に対応して定期的な見直しが必要である。必要に応じて、使命・目的及び教育目的の見直しを行っている。	ビジョンの定期的見直し
1-2 使命・目的及び教育目的の反映	1-2-①役員、教職員の理解と支持	理事・評議員については、「立学の精神」「ビジョン2012」「BSP-15」などの成文化、実行案または、解釈文・広報文の作成において、常に報告、審議するとともに理解と支持を得ている。教職員については、「立学の精神」「ビジョン2012」「BSP-15」などについて、教授会、学園会議、学部長・部長会、教職員全体会議などで意見聴取や報告などを行い、理解・支持を得ている。新任教職員については、新任研修時に「立学の精神」から始まる本学の使命・目的について理事長・学長から説明が行われ、理解と支持を得ている。	
	1-2-②学内外への周知	入学時、全入学生に対し講義時間を設け本学の「立学の精神」を理事長より説明している。学生便覧や本学HPでも「立学の精神」は学内外へ周知されている。	
	1-2-③中長期的な計画への反映	大学の使命・目的は「立学の精神」とともに、「ビジョン2012」としてまとめられ、明記されている。大学の中長期計画「BSP-15」第3期5か年計画に反映されている。	
	1-2-④三つのポリシーへの反映	「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「アドミッション・ポリシー」の三つのポリシーは「立学の精神」をもとに作成されており、「ビジョン2012」に示される本学の使命・目的をそれぞれ反映している。	三つのポリシーの定期的な見直しと「立学の精神」との整合性のチェック
	1-2-⑤教育研究組織の構成との整合性	「ビジョン2012」の中の10項目にまとめられた将来像の中で「人づくり」を第一の項目に挙げている。教育課程の中でも少人数クラスで実施する「ゼミ教育」「卒業研究」を重視し、個に対応したきめ細やかな教育や基礎学力を高める教育組織体制を構築・整備している。	教育組織体制の有効性の検証（卒業時学生アンケート調査、学修成果への効果のアセスメント）

令和4年度自己点検評価書

基準項目	評価の視点	評価コメント	今後の対策・方針
基準2 学生 領域：学生の受入れ、学生の支援、学修環境、学生の意見等への対応		教育機関としての大学は、その使命・目的を実現するために必要な規模の学生を受入れ、その成長を促進し、社会で活躍することができるための専門的知識・能力を授けることが求められます。本基準は、そのことを実現するための組織的環境を「学生」の観点から確認するものです。大学が学生を受入れるに当たっては、教育目的に基づいたアドミッション・ポリシーを策定し、それに基づく入学者選抜を適正に行うことが必要です。そして、大学は、入学後に学生が成長できるための必要な学修環境を整備し、学生生活の安定を図り、組織的な学修支援に取り組むとともに、社会的・職業的な自立のための指導を通じて、自らのキャリアを形成していくことができる力を備えた学生の育成に努めなければなりません。それらの実現のためには、学生の意見・要望を的確に把握し、それを活用していくことも必要です。	
2-1 学生の受入れ	2-1-①教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知	文科省の方針や最新の学修内容等に合わせた明確な最新のアドミッション・ポリシーを策定、周知している。本学HPで公開し、三つのポリシーの冊子を作成している。受験生にとって理解しやすい表現を心掛け、高校訪問、受験生向け進学相談会、高校教員対象大学説明会、オープンキャンパスにて配布し、高校教員、受験生、保護者への周知を徹底した。	
	2-1-②アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証	アドミッション・ポリシーに沿って適切な入学者受け入れとなるよう、継続して検証している。学校推薦型選抜推薦入試(公募・指定校)、総合型選抜(高大接続入試、A0入試、特別入試)のすべての入試で志望理由書(A0入試はエントリーシート)の提出を出願条件としている。 1年生に外部アセスメントを導入して入学者の学生像を把握した。	
	2-1-③入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持	高校生全体の希望分野における生活科学系の低迷や新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、一般選抜において受験生の動きの変化(年内入試への前倒し、一般選抜での併願校減少等)により、令和5年度入試では健康生活学部が定員未充足となっている。情報メディア学部は定員充足している。 食・栄養分野全体の希望者減少傾向が継続しているため、今後も3学科の定員充足と定員の適正化に努める。	定員充足の対策
2-2 学修支援	2-2-①教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備	指導教員制、オフィスアワーの設定、GPAの活用、退学者、留年者への指導、保護者への成績通知、1年生保護者会の実施などを行っている。 地域連携センター等の組織的協力による産官学連携事業やその他事務部門協力で学生の学修成果の向上に努めている。 障がい学生支援に関する指針(ガイドライン)が定められており、学生からの支援要請は各部署が連携して対応している。 教務委員会、教学課において厳格なシラバスの点検を行っている。 令和4年度よりディプロマサプリメントを導入を実施した。	
	2-2-②TA(Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実	SA研修会を年2回実施しており、研修方法については教務委員会等による組織的な対応を検討している。 SAをはじめとするチュードントジョブの体制が、ある程度整っており、これらを経験する学生は学修内容の深い理解とともに、さらなる学修への動機付けとなっている。	
2-3 キャリア支援	2-3-①教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備	1DAYインターンシップを実施する企業が増加したため、就業体験型インターンシップとの違いについてガイダンスを実施した。 2名の有資格者を中心に就職活動に悩む学生を対象に精力的に面談を行い、学生の就活を活性化した。未内定者はマンツーマンサポートを通して、内定獲得まで徹底的にサポートした。また学内に採用担当者を招聘し、個別企業説明会を15回開催し就職希望者全員が内定取得できる環境を整えた。 健康栄養学科では、臨地実習、地域連携活動などによって実践の場を設けることにより、学生が専門職に就くための意欲向上を図っている。 フードビジネス学科では、1年時キャリアガイダンスに企業人の招聘を行い、就業意識を高めるほか、各授業内でもこれらの知識が実業においてどのように生かされるのかを教授している。 情報メディア学科では、演習授業のほか、学生プロジェクト活動などを通じて多様な人との共同作業により社会的・職業的自立が促されている。 教育課程内では主に就職委員の教員によるキャリアデザインⅠ、Ⅱの講義を必修科目として実施している。インターンシップを授業科目に設け学生に積極的に履修させている。4年の指導教員が就職活動をサポートしている。	さらなる社会的自立を促す支援を検討
2-4 学生サービス	2-4-①学生生活の安定のための支援	学内奨学金も制度上は充実しているが、学生の申請する機会を増やすため、名古屋文理大学第一種奨学金の家計基準の見直しを行った。また、名古屋文理大学第三種奨学金については同窓会の援助により対象者を拡充した。 日本学生支援機構奨学金の申請支援、各種学内奨学金の付与、クラブ活動支援、大学祭支援などを積極的に行っている。 看護師、心理相談員を配置している。 学生からの意見・要望を聞く手段として学生食堂および大学HP上に学生意見箱を設置しており、学生からの意見については、関連部署に伝えるとともに学生に回答している。 車通学を希望する学生に対して、安全運転講習会を前期・後期それぞれで実施した。 課外活動支援の一環としてクラブ援助金審査会を実施した。	

令和4年度自己点検評価書

基準項目	評価の視点	評価コメント	今後の対策・方針
2-5 学修環境の整備	2-5-①校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理	<p>本学の現有する校地、校舎については大学設置基準を十分に満たしており、体育館、図書館を含む5つの校舎には、一般教室、演習室、各種実験室・実習室が配置され適切な学習環境が整備されている。</p> <p>学内の施設設備の安全、維持管理については専門業者による保守点検を行っており、昇降機保守点検、電気工作物保守管理、空調機設備保守管理などの各種保守点検を適時実施している。また、施設設備面で不備が生じた場合は関連業者と連携をとり、修理等の対応を迅速に行っている。</p> <p>学内が無人的際の安全管理について機械警備を導入し、部外者の侵入や設備関係の異常が発生した際には警備会社に対応することとなっている。</p> <p>学内の照明LED化は令和2年度の本館教室棟、令和3年度の図書館1・3階、本館ソフィアホール、北館1・2階に続いて令和4年度には北館3・4階を実施し、順次進めている。</p> <p>平成27(2015)年に竣工したFLOS館以外の建物は老朽が目立つようになり、施設の改修や実習関連機器の更新を計画的に行う必要性がある。</p>	実習関連機器の更新を検討。
	2-5-②実習施設、図書館等の有効活用	<p>授業で使用している情報実習室の時間割を作成・掲示し、空き時間を分かりやすくすることで自習利用を促している。</p> <p>図書館2階閲覧机に仕切りをつけ個人ブース化し、集中して学修できる環境を提供している。</p> <p>図書館では例年同様、様々な企画を行い、学生の学修環境を整備している。</p> <p>学内施設の有効活用については、各種団体からの要望による学会、講習会、認定試験の会場として、状況が許す限り使用を認め活用している。</p> <p>本館や北館、FLOS館のオープンスペースの活用は進んでいるが、図書館の開館時間や有資格者の配置について検討が必要となる。</p>	
	2-5-③バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性	<p>体育館以外の4つの建物にはエレベーターが設置されており上部フロアへの移動が可能である。また、各建物の出入口にはスロープが設置されており、障害者の方に対する配慮はなされているが、体育館や個別の教室等においては十分とはいえず改善の余地がある。令和5年度には本館ソフィアホールに階段昇降機の設置を計画するなど検討のうえ年次計画して進めていく。</p>	ソフィアホール、体育館、実験・実習施設のバリアフリー化
	2-5-④授業を行う学生数の適切な管理	<p>受講者の多い授業科目については増ゴマをしている。受講者の少ない講義、ゼミは閉講としている。新型コロナウイルス感染症対策を実施しているため、受講者は80名程度を限度としている。</p>	
2-6 学生の意見・要望への対応	2-6-①学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用	<p>授業評価アンケート、卒業時アンケート、ループリック、少人数教育などにより意見を随時取り入れている。指導教員を配置して、学生の意見や要望を把握して対応している。</p> <p>対面授業の再開により授業内、授業外での学生とのコミュニケーションを緊密にし、意見を聴取している。</p> <p>学生満足感調査、卒業時アンケート調査、外部アセスメントテストなどを実施し、主要な会議体で検討している。検討結果を本学ウェブサイトで公表している。卒業時アンケートの回収率は85%以上となっている。</p> <p>カリキュラム改善に資するべく、学生代表に意見聴取を行っている。主な聴取事項は、現行カリキュラムに関する意見、新設してほしい科目、カリキュラムツリーの順番の適切性等である。</p>	
	2-6-②心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用	<p>心理相談会議を実施し、心理相談員と意見交換をしている。学内の奨学金制度は適切に運営されている。校医、看護師により医務室だよりが定期的に発行され、心身に関する注意喚起を行っている。</p>	
	2-6-③学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用	<p>授業評価アンケートの回答率向上が課題である。</p> <p>学生満足感調査を毎年実施し、自己点検評価委員会、教学課内で検討を行っている。</p>	授業評価アンケートの回答率向上のための施策検討・導入

令和4年度自己点検評価書

基準項目	評価の視点	評価コメント	今後の対策・方針
基準3 教育課程 領域：卒業認定、教育課程、学修成果		大学の機能の中核である学修の柱となるのは教育課程です。大学は、その使命・目的を踏まえて、学部・学科・研究科等ごとの教育目的を明確に定めるとともに、これを実現するための方策として、三つのポリシーを定めることが必要になります。その中でも、単位授与や卒業・修了の認定基準を定めて、これを厳正に運用するとともに、教育課程の編成と実施に反映させる必要があります。また、教授方法の開発や学修成果の点検・評価結果のフィードバックを通じて、大学の教育を可視化し、外部からの評価を受けながら、更なる教育課程、教育内容・方法及び学修指導等の改善を不断に図っていくことが、教育の質を高めるために不可欠なことです。	
3-1 単位認定、卒業認定、修了認定	3-1-①教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知	学長を中心とした自己点検評価委員会、学部長部長会で検討・評価を行っている。 カリキュラム改編時に合わせて、随時ディプロマ・ポリシーの見直しを行っている。	
	3-1-②ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知	学長を中心とした自己点検評価委員会、学部長部長会で検討・評価を行っている。 単位認定、進級及び卒業要件は適切に定め厳正に運用している。	
	3-1-③単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用	認定は、基準に沿って厳正に行われている。	
3-2 教育課程及び教授方法	3-2-①カリキュラム・ポリシーの策定と周知	カリキュラム・ポリシーがカリキュラム改編時に策定され周知されている。	
	3-2-②カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性	学長を中心とした自己点検評価委員会、学部長部長会で検討・評価を行っている。 一貫性のあるポリシーとして策定されている。	
	3-2-③カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成	学長を中心とした自己点検評価委員会、学部長部長会で検討・評価を行っている。 新しいカリキュラム・ポリシーに沿って新カリキュラムを策定、体系的に編成されている。	
	3-2-④ 教養教育の実施	教務委員会内に教養教育のWGを設置した。語学の選択肢を広げるため韓国語Ⅰ・Ⅱが開講されており、履修者数も適切である。海外研修を単位化した。MDASHプログラム（数理・データサイエンス・AI教育プログラム）リテラシーレベルが認定され、全学に導入されている。	
	3-2-⑤教授方法の工夫・開発と効果的な実施	健康栄養学科では、実践的な管理栄養士養成のため、全教員が授業のレベルアップと地域貢献活動を積極的に行っている。 フードビジネス学科では、産官学連携を積極的に推進し、実社会で即戦力となるような学生を育成する体制が整っている。 情報メディア学科では、科目の一部に遠隔授業を導入しており、教授法の工夫により高い満足度を維持している。 ティーチングポートフォリオの導入を検討している。	
3-3 学修成果の点検・評価	3-3-①三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用	アセスメント・ポリシーを作成済み。点検・評価の実効性については継続して要検討。 学長を中心とした教学マネジメント体制を構築し、全学部等の取り組みについて3つのポリシーを踏まえた適切性に係る点検・評価の状況を活用している。	アセスメント・ポリシーは作成しており、点検・評価の実効性については継続して要検討。
	3-3-②教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック	試験終了後成績フィードバック期間を設け、その内容を教務委員会、学科会議で検討している。	

令和4年度自己点検評価書

基準項目	評価の視点	評価コメント	今後の対策・方針
基準4 教員・職員 領域：教学マネジメント、教員・職員配置、研修、研究支援		教員と職員は、言うまでもなく大学の活動を支える中核的存在であり、組織の整備と個人の職能開発の両面が求められます。前者においては、学長が適切にリーダーシップを発揮できる環境を整え、教学の運営体制を中心しつつ、権限を適切に分散し責任と役割を明確にした教学マネジメントを構築し、教員と職員をそれぞれに適材適所で配置してこれを十全に機能させること、後者においては、教育内容・方法等の改善のためのFDや大学運営に必要な資質・能力の向上のためのSDを通じた教員・職員の個々の職能開発を効果的に行うことが、大学の諸活動の成果を高める支えになります。教員の仕事と職員の仕事を原理的に分けて考えず「教職協働」を図ることで、効果的に大学を運営することも、今日ではますます重要になっています。また、教員の研究活動を適切に支援することも、教育と研究を主な役割とする大学にとっては不可欠なことです。 なお、この基準における「職員」は、事務職員のほか、教授等の教員や学長等の大学執行部、技術職員等も含まれます。	
4-1 教学マネジメントの 機能性	4-1-①大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの確立・発揮	学部長・部長会、学科会議、教務委員会を中心とした各種委員会が適切に機能している。自己点検評価委員会、SD・FD会議、教授会などで学長のリーダーシップが発揮できる体制は整備されている。	
	4-1-②権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築	教学マネジメント・ポリシーに沿って、教学マネジメントを構築している。教授会などの組織上の位置づけ及び役割を明確にしている。教授会などに意見を聴くことを必要とする教育研究に関する重要な事項について学長が定め、周知している。その他、学部長・部長会、学科教員会議、教務委員会を中心とした各種委員会など、大学の意思決定及び教育マネジメントについて適切に運営されている。	
	4-1-③職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性	運営組織規程により事務分掌を定め役割を明確にしている。教学課内でも各職員の分担を決めて業務を遂行している。	
4-2 教員の配置・職能開発等	4-2-①教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置	教員採用は「公募」を原則とし、現状は専任教員の採用人事は公募または私募により行っている。教員の採用は概ね順調に進んでいるが、本学での育成については丸合教員につながる研究成果の蓄積が不十分である。非常勤教員については、副学長、学科長からの推薦により、教学部長が面接を行っている。昇任人事は研究業績等を点数化し公正に行われている。学生数の増加、また教員の入れ替えなどに伴い、新規教員の増員が求められる。	医師教員など教員配置の検討
	4-2-②FD (Faculty Development) をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施	年2回定期的にFDを行っている。また、定期的なFDに加え、毎年度、名古屋キャンパスと合同で教員向け「ICT活用教育講習会」を実施している。令和4年度は「臨地実習指導（健康栄養学科）」と「数理・データサイエンス教育（基礎教育センター）」の2本の動画を作成し講習会を実施した。産官学連携を積極的に推進し、実社会で即戦力となるような学生を育成する体制が整っている。	
4-3 職員の研修	4-3-①SD (Staff Development) をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取り組み	全教職員を対象とする夏期拡大FD・SDを開催し、研究、入試改革、財務、中長期計画の方向性をテーマとした報告、協議を行った。公認会計士を招聘し、公的研究費の不正使用の防止および改正個人情報保護法について専門的知見をふまえた研修を行った。全専任教職員を対象とする「アサーティブ・コミュニケーション研修」を行った。昇進・昇格者を対象に「評価者研修」を行った。教学課職員を外部の研修会に参加させ、教育活動の適切な運営を図った。	
4-4 研究支援	4-4-①研究環境の整備と適切な運営・管理	研究所設立の際の機器備品の整備や、外部資金に基づく間接経費を利用した学内募集、及び学内研究費などを通じて、学内の研究環境はある程度整備できつつある。研究所に非常勤スタッフが配置され、環境整備が進んだ。これまで研究委員長が担当していた、研究報告書の取りまとめや、外部資金募集のアナウンス、研究業績データベースの作成を依頼できるようになった。研究所の開設時に研究のための専用室が設けられ、大学での使用をさらに促すことと、使い勝手を改善することが望まれる。教員には研究日、学外研修制度があり、研究時間の環境は整備されている。一部の研究機器の更新が必要となっている。食と栄養研究所の外部に対する活動実績や所報も検討課題である。	事務部門の配置の検討 教員の時間的、予算的な研究支援体制
	4-4-②研究倫理の確立と厳正な運用	研究倫理は確立している。所属するすべての研究者（本学を本務とするもの）に対して、研究倫理教育の受講について、規定で義務付けており、e-learningシステムにより、全研究者が研究倫理教育を受講済みである。	全学部学生の研究倫理教育の検討
	4-4-③研究活動への資源の配分	最低限の予算的な資源は配分されているが、教育・研究以外の業務に各種資源が取られており、研究活動は十分ではない。もし資金を獲得できても時間が割けないと考え、外部資金への申請を躊躇させる状況にも繋がっている。	研究活動への人的、時間的な資源の配分の検討

令和4年度自己点検評価書

基準項目	評価の視点	評価コメント	今後の対策・方針
基準5 経営・管理と財務 領域：経営の規律、理事会、管理運営、財務基盤と収支、会計		大学の使命・目的及び教育目的を達成するためには、法人全体の中長期的な計画を策定し、計画の実施に必要な環境・条件を整えらるとともに、計画に沿って事業の意思決定から執行までを検証していかなければなりません。本基準でいう経営・管理と財務とは、主に法人の運営及び財務活動をいいます。大学に対する社会からの要請などにより、情勢の変化に対応した経営の規律と誠実性、大学の使命・目的の達成に向けての理事会の機能、法人及び大学の管理運営の円滑化と相互チェック機能の強化などがますます重要になってきています。学校法人制度の基本理念である自主性と公共性、安定性と継続性を守る上で、財務の役割は重要です。大学独自の使命・目的及び教育目的の実現を目指す中長期計画も、適切な財務計画と一体になって初めて実効性を持ち得ます。大学が社会的な信頼を得て着実な発展を遂げるために、財務基盤の確立と適正な会計処理は避けて通れないことです。	
5-1 経営の規律と誠実性	5-1-①経営の規律と誠実性の維持	文理中長期戦略プランBSP-15第Ⅲ期計画（2022～2026年度）に伴う財務計画を策定した。	
	5-1-②使命・目的の実現への継続的努力	立学の精神・使命目的に沿っての文理中長期戦略プランBSP-15を単年度の事業計画に落とし、各種課題に取り組んでいる。未達のものについては、継続して取り組むこととしている。	
	5-1-③環境保全、人権、安全への配慮	授業終了後すみやかに電気を消すなど節電を行っている。 法令改正に伴い、個人情報の保護に関する規程および公益通報に関する規程の改正を行った。	個人情報ならびに人権保護に努める。
5-2 理事会の機能	5-2-①使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制の整備とその機能性	令和4年度は、理事会6回、評議員会3回を開催した。理事、評議員の出席状況は良好であり、欠席者においては、事前に審議事項に関する意思表示を得て、議決数を確保している。 理事、評議員は寄附行為に則り適正に選出をおこない、理事、評議員の定数を満たしている。	
5-3 管理運営の円滑化と相互チェック	5-3-①法人及び大学の各管理運営機関の意思決定の円滑化	法人（管理部門）と大学（教学部門）の連携については、学部長・部長会議や学園会議を通じて意思疎通をはかっている。 理事会審議事項に関する最終意見を学園会議の主たる議事とし、理事長の諮問機関として機能している。 教授会に法人の事務局長、大学の事務部長が参加し、必要な報告が行われている。	
	5-3-②法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックの機能性	相互チェックが機能していることが、外からみて分かりやすい仕組み作りが必要と思われる。 監事ならびに評議員は寄附行為に則り適正に選出をおこない、定数を満たしている。 監事は、会計監査人と連携し、学内業務と財産の状況を監査している。 評議員会においては、寄附行為に則り組織されている。予算、事業計画および人事等の重要案件については評議員会への諮問のうち、理事会で議決している。	私立学校法改正への対応
5-4 財務基盤と収支	5-4-①中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立	学園全体の資金収支は黒字、事業活動収支はマイナス3,300万円となった。 人件費比率54.6% 教研費比率33.8% 管理経費比率13.2%。 BSP-15第Ⅲ期計画にもとづく財務計画を策定している。 保護者会を開催し、保護者への寄付金募集活動を行った。	適正な財務比率の達成
	5-4-②安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保	寄附金募集活動の充実のため、特定公益増進法人の指定に加えて税額控除対象法人の指定を受けている。 令和4年度は寄附金募集リーフレットを作成し、目標とする寄附者数および寄附金額を達成した。 継続的な入学定員確保、短期大学の財務状況の改善が課題である。	
5-5 会計	5-5-①会計処理の適正な実施	監事および会計監査人の監査を受け、適正に執行している。 会計年度終了後、2ヶ月以内に資産総額変更登記をおこない、文部科学省に報告している。	
	5-5-②会計監査の体制整備と厳正な実施	5-5-①に同じ KAM（監査上の主要な検討事項）についても積極的に開示することが望ましい。	

令和4年度自己点検評価書

基準項目	評価の視点	評価コメント	今後の対策・方針
基準6 内部質保証 領域：組織体制、自己点検・評価、PDCAサイクル		自主性・自律性を重視する大学の本質に照らし、大学の質保証は、基本的に大学の責任で行うことが求められます。そのため、評価機構では、自主性・自律性の裏付けを伴う継続的な自己点検・評価を通じて行う内部質保証を重点評価項目として位置付けています。内部質保証を効果的に実施していく上で、恒常的な組織体制を整備するとともに、その責任体制が明確になっていることが必要です。また、内部質保証は、学部・学科や研究科による三つのポリシーを起点とする教育の質保証と中長期的な計画を踏まえた大学全体の質保証の双方にわたって実施されるとともに、改善・改革のための営みとして行われることも大切です。加えて、認証評価などの外部質保証の結果を踏まえ、大学全体の改善につなげる仕組みとして内部質保証を機能させていくことも重要です。	
6-1 内部質保証の組織体制	6-1-①内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立	教務委員会内に教育の質保証のWGを設置し活動している。自己点検評価委員会、IR委員会、学部長部長会において三ポリシーの点検評価を実施している。 評価の指標に外部アセスメント、ディプロマサプリメントを導入した。 内部質保証のための組織を整備し、責任体制を確立している。	
6-2 内部質保証のための自己点検・評価	6-2-①内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有	外部評価基準に沿った自己点検・評価を実施している。 年度毎に、本学独自の「自己点検評価報告書」を作成してHPに情報公開し学内外に告知している。全教職員が共通理解をもち、教育研究、大学運営の改善・向上に努めている。	
6-3 内部質保証の機能性	6-2-②IR(Institutional Research)などを活用した十分な調査・データの収集と分析	IR企画課でデータの収集と分析が蓄積され、定期的に行っているIR委員会ではデータ、分析結果を検討している。IR委員会での検討結果は、自己点検評価委員会で審議、報告され、教授会、各委員会で共有され、改善に生かされている。	外部アセスメントの活用
	6-3-①内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体のPDCAサイクルの仕組みの確立とその機能性	IR委員会での検討結果は、自己点検評価委員会で審議、報告され、自己点検評価委員会のメンバーである学部長・学科長から学科教員会議、または各委員会に課題が伝達され、具体的な改善について検討し、実行している。教授会、各委員会でさらにデータの分析が行われ、改善に生かされている。PDCAサイクルの仕組みが確立し、機能している。	

【資料14】 令和2年度～令和5年度のFD・SD実施状況

夏期拡大FDSD

年度	日程	テーマ
令和2年度	令和2年8月25日	教育の自己点検評価と改善
令和3年度	令和3年9月8日	名古屋文理大学の改組転換に向けて（次期中長期計画の方向性）
令和4年度	令和4年9月8日	短大の改組、およびリモート教育における教育の質保証
令和5年度	令和5年8月17日	名古屋文理の新たな教育の推進

FD・SDフォーラム

年度	日程	テーマ
令和2年度	令和3年3月18日	遠隔授業（オンライン授業）と教育
令和3年度	令和4年3月28日	コロナ禍における名古屋文理の教育
令和4年度	令和5年3月23日	高大連携と情報教育の推進
令和5年度	令和6年3月21日	大学院「健康情報学研究科」の発足（仮）